

【論説】

「占領目的に有害な行為」に関する検察官の 起訴猶予裁量の運用

—「連合国占領軍、その将兵又は連合国占領軍に附属し、若しくは随伴する者の財産の収受及び所持の禁止に関する政令」（昭和 22 年政令第 165 号）の制定過程を中心として—

出口雄一 著

- 一 序
- 二 昭和 22 年政令第 165 号及び第 166 号の制定
- 三 勅令第 311 号及び政令第 165 号の運用
- 四 結びに代えて

一 序

第二次世界大戦後の占領期の我が国は、連合国側で唱えられた「無条件降伏」モデルに伴う「占領管理（Occupation and Control）」をさまざまなレベルで実施するために、重層的な法的構造により規定されていたが、その中核をなすのは、1945（昭和 20）年 9 月 20 日に公布され、即日施行された「「ポツダム」宣言ノ受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件」（勅令第 542 号、以下「ポツダム緊急勅令」）と、その委任によって 500 本以上発出された所謂「ポツダム命令」であった。「連合国最高司令官ノ為ス要求ニ係ル事項ヲ実施スル為特ニ必要アル場合」という条件のみを掲げた授權法であるポツダム緊急勅令は、その委任範囲の広さが新旧の憲法の規定と抵触する疑いが極めて強かった上、「連合国最高司令官ノ為ス要求」

の内容が憲法秩序と矛盾を来すものであった場合、その実施のために発出されるポツダム命令もまた憲法秩序を逸脱せざるを得ないという構造を抱えていた⁽¹⁾。ポツダム緊急勅令は、「占領管理体制」が当初アメリカ政府において構想されていた直接軍政ではなく、占領開始直前に決定された間接統治により運営されるという原則を担保するための「已ムヲ得ザル」措置として制定されたものであった。すなわち連合国最高司令官が留保していた「直接行動」を取る権限を抑制し、その「要求」については可能な限り国内法の枠組みによって解決しようとするために、ポツダム緊急勅令、及び、その授權に基づくポツダム命令が孕む「超憲法性」が是認されざるを得なかったのである⁽²⁾。

さて、連合国最高司令官の「要求」の実施にあたっては、既存の法令の運用によって処置することが不可能な場合は、新たに立法措置をとるか、そうでなければ、その「要求」を直接の根拠として処置を行う必要があった。前者については、法律の制定、ポツダム命令の発出の他、明治憲法下において本来命令の所管に属していた場合には命令によって、特定分野にかかる既存の法律の授權規定でまかない得る場合には委任命令によって処置されたが、後者については「別段の国内立法手続を経ないで先方の要求が直ちに実施されたものも少なくない」⁽³⁾であったとされる。この両者、すなわち、「立法措置をとつたものと、直接実施に移されたものとの区別の標準」は必ずしも明瞭なものではなかったようだが、本稿において取り上げる「占領目的に有害な行為（占領目的阻害行為）」は、まさにこの両者の境界線に関係する問題であった⁽³⁾。1946（昭和 21）年 6 月 12 日に勅令第 311 号として公布され、7 月 15 日に施行された「昭和二十年勅令第五百四十二号ポツダム宣言の受諾に伴ひ発する命令に関する件に基く連合国占領軍の占領目的に有害な行為に対する処罰等に関する勅令」（以下「勅令第 311 号」）は、同年 2 月 19 日付「刑事裁判権の行使に関する覚書」（SCAPIN756）により、日本側裁判所から、連合国人又は会社その他の団体に対する人的管轄、及び、占領軍の安全もしくは利益を害し又は占領目的に反する特定の行為に対する物的管轄が排除されたことを踏まえ、このことを第 1 条で改めて確認した上で、第 2 条で「連

合国最高司令官の日本帝国政府に対する指令の趣旨に反する行為、その指令を施行するために、連合国占領軍の軍、軍団又は師団の各司令官の発する命令の趣旨に反する行為及びその指令を履行するために、日本帝国政府の発する法令に違反する行為」を「占領目的に有害な行為」と規定し、これらについては「公訴は、これを行はなければならない」として、明文で起訴法定主義を採ったのである⁽⁴⁾。

ところで、「占領管理体制」の下で行われた法制改革、とりわけ、日本国憲法の制定と、それに伴う広範な憲法附属法等の制定・改正が、「戦後」の我が国の法システムの中核をなしていることは言うまでもない⁽⁵⁾。その中でも、詳細な人身保護規定を備えた日本国憲法に対応する形で刑事訴訟法が全面改正されたことが象徴するように（1948（昭和23）年7月10日公布、翌49年1月1日施行）、刑事司法システムの見直しは「戦後改革」の重要な一角を占めるテーマであった⁽⁶⁾。しかし、制定の当初より認識されていたように、現行刑事訴訟法には、旧刑事訴訟法（大正刑事訴訟法）との「連続」と「非連続」の両面が存在していた⁽⁷⁾。このことは、現行刑事訴訟法の制定過程において G H Q（General Headquarters / Supreme Commander for the Allied Powers、連合国最高司令官総司令部）側と日本側立法関係者の「協調的努力」が顕著にあらわれたことの反映であり、特に、G H Q 側で法制改革に深く関わった民政局（Government Section）のオプラー（Alfred C. Oppler）やブレイクモア（Thomas L. Blakemore）といった人物が備えていた「比較法的差異」の認識により、アメリカ法継受への慎重な態度が維持された結果であると理解することが出来る⁽⁸⁾。旧刑事訴訟法と現行刑事訴訟法の「連続」の局面の内実は、特にオプラーが強調していた、戦前の日本の刑事司法の大陸法的な特色にとどまるものではなく、戦時において生じた刑事手続の簡略化をもその射程に収めるものであったが⁽⁹⁾、本稿の問題関心から検討すべきは、刑事司法の「日本的特色」の中核をなすとも評価されている、旧刑事訴訟法の制定に先立って実務において顕在化していた、検察官の起訴猶予裁量の行使のあり方の変容である⁽¹⁰⁾。

現行刑事訴訟法において検察官の起訴猶予裁量を規定した第248条は、

旧刑事訴訟法第 279 条の「犯人ノ性格、年齢及境遇並犯罪ノ情状及犯罪後ノ情況ニ因リ訴追ヲ必要トセサルトキハ公訴ヲ提起セサルコトヲ得」という規定に「犯罪の輕重」という語句が追加されたに留まっており、統計的に見ても、この語句の挿入によって検察官の起訴猶予裁量の行使のあり方に大きな変化が生じたとは考えにくい⁽¹¹⁾。そうであるとすれば、上述の勅令第 311 号の制定は、戦前から戦時、更に、占領期から戦後にわたっても「断絶」せずに運用され続けた検察官の起訴猶予裁量権についての重要な例外を設けることになった筈である。確かにこの点については、勅令第 311 号の制定過程において、連合国最高司令官による指令などが直接国内法化されるため「占領政策の大幅な変更」となる点や、広範な白地刑罰法規であるため罪刑法定主義に反するという点と併せて、日本側立法関係者が激しく抵抗を示した問題であった。GHQ 側で「占領目的に有害な行為」などを管轄していた法務局 (Legal Section) は、勅令第 311 号において「Public prosecution must be had (公訴を提起すべし) なる字句を用ひ Public prosecution may be had (公訴を提起することを得) なる表現を用ひざりしは、若し斯る語を使用すれば、汎く起訴、不起訴の裁量権を、検事に与ふることとなる結果、連合軍側に好意を持たざる検事たりて、不起訴権を濫用する虞なきにしも非ざるが為なり」として、明文上では起訴法定主義の修正を許さなかった。しかし、本稿の問題関心から極めて興味深いのは、日本側の再三の要請に従う形で、事前に地方軍政部と連絡して適当な指示を求めることを条件に、法務局は日本側検察官の起訴猶予裁量の行使を是認するに至っているという点である。すなわち、この「占領目的に有害な行為」の取扱いを通じて、GHQ の民政局と日本側立法関係者との間に法制改革を通じて構築された「クロス・ナショナル」な関係とは異なる、もう一つの「クロス・ナショナル」な関係が、GHQ の法務局及び地方軍政部と日本側の司法省及び地方検察庁との間に構築されることとなったと考えられるのである⁽¹²⁾。本稿は、1947 (昭和 22) 年に政令第 165 号として制定された「連合国占領軍、その将兵又は連合国占領軍に附属し、若しくは随伴する者の財産の収受及び所持の禁止に関する政令」(以下「政令第 165 号」) の立法過程、及び、

勅令第 311 号の一部改正の過程についての会談記録と、その改正を踏まえて作成されるようになった報告文書などの史料を紹介しつつ、「占領目的に有害な行為」に関する日本側検察官の起訴猶予裁量の行使のあり方について検証し、上述したもう一つの「クロス・ナショナル」な関係がどのように構築されていったかを明らかにすることで、「戦後」刑事司法が「占領管理体制」の下でどのようにその最初期の歩みを開始したのか、ということを跡付けようとする試みである⁽¹³⁾。

二 昭和 22 年政令第 165 号及び第 166 号の制定

【1】 前章において言及したように、勅令第 311 号は、1946（昭和 21）年 2 月 19 日付「刑事裁判権の行使に関する覚書」を受けて制定されたものであった。同覚書第 1 項によって、日本の裁判所は「連合国の人又は法人その他の諸団体に対し、刑事裁判権を行使してはならない」とされ、また、第 2 項によって、以下に列举した犯罪についても「刑事裁判権を行使してはならない」とされたのである。

- (a) 占領軍又はその凡ての兵員、又は占領軍に所属若くは随伴する凡ての者の安全に有害な行為。
- (b) 占領軍の凡ての兵員、又は占領軍に所属若くは随伴する凡ての者に対する殺害又は暴行。
- (c) 占領軍又はその凡ての兵員、又は占領軍に所属若くは随伴する凡ての者の財産を権限なしに所持、取得、受領又は処分する行為。
- (d) 占領軍又は連合国最高司令官またはその権限を有する部下の命令に従ったその他の者が、追求中の者を逮捕することに干渉または妨害を為し又は拘禁中の者の逃亡を援助又は容易ならしめる行為。
- (e) 公務に関して占領軍の兵員又は占領軍に所属若くは随伴する如何なる者に対しても、これを妨害し、これから要求された報告を拒絶し、口頭又は文書を以て虚偽の又はこれを誤らすやうな供述をなし、又は、如何なる方法に依るかを問はずこれを偽罔する行為。

- (f) 連合国最高司令官に依って、又は同司令官の命令に基いて解散させられ又は非合法と宣告された団体の利益を計り、又はこれを支持する行為。
- (g) 上記の各犯罪に共謀し又はこれを教唆幫助する行為⁽¹⁴⁾。

日本側裁判所から除かれた人的・物的管轄は、同日設置が命令された「軍事占領裁判所 (Military Occupation Courts)」に移されることとなった⁽¹⁵⁾。このことに伴い、日本側ではまず同年 5 月 15 日に「刑事裁判権等の特例に関する勅令」を公布・施行し (勅令第 274 号)、軍事占領裁判所へと管轄が移される事件について何時でも公訴を取り消し得るものとし、その指示があった場合には監獄の長は指定された者を拘禁又は留置しなければならない旨を規定して対処したが、GHQ 側にとってこの勅令は「刑事裁判権の行使に関する覚書」に対応した措置としては不十分なものであった。そこで、「占領目的に有害な行為」について「罰則の絨毯を敷く」ことを企図して、5 月 17 日に、「一週間以内に制定公布せよ」との口頭命令を付して、法務局のアンドレー (H.P.Andree) から日本側に対して勅令第 311 号の原案が提示されることとなったのである。この勅令案には、司法省及び法制局が「従来の法制と著しく異なっている」として強い抵抗を示したが、法務局のバッシン (J.Bassin) らは強硬な姿勢を貫き、結局 6 月 4 日に日本側は「曩に貴方よりお示しの勅令案を、全面的にお受けする様、今般政府の方針が決定した」旨を法務局に伝え、12 日に勅令第 311 号が公布されることとなった⁽¹⁶⁾。

さて、勅令第 311 号の第 1 条は、前掲の「刑事裁判権の行使に関する覚書」において日本側の裁判管轄から除かれた犯罪類型について列挙し、これらについては「公訴は、これを行はない」と規定している。このうち、本稿が主な検討対象とする同覚書第 2 項 (c) に掲げられた「占領軍又はその凡ての兵員、又は占領軍に所属若くは随伴する凡ての者の財産を権限なしに所持、取得、受領又は処分する行為」(以下「連合国占領軍財産等収受所持行為」) については、その解釈及び範囲について、日本側からしばしば疑義が提示されることとなった。「刑事裁判権の行使に関する覚書」が発出された 2 日後の 2 月 21 日に、この件についての GHQ 側

と日本側との会談が開始されているが、その際にも、「例へば、日本人が連合国軍の倉庫に侵入し缶詰を盗んだ場合には、一応第二項 c により、占領軍の裁判管轄に服すべきなるも、同時に右は侵入罪、窃盗罪、として、日本法律により日本裁判所に於ても裁判し得べきことを、規定したるもの」ではないかとの日本側の主張に対し、GHQ側はそれを否定し、「御引例の場合には日本裁判所に管轄権なきことは、第二項に明示しあり」と述べている。そして、「日本裁判所は、占領目的に有害な行為が、日本の法律違反となるものである限りこれに対して裁判権の行使を継続することができる」とした上で、「軍事占領裁判所も亦、この種の行為その他占領目的に有害な行為に対して裁判権を引取つて行使することを妨げない」旨を規定した同覚書第 3 項は「例へば闇市場取締の場合に於て、日本法律が之等を罰し得るものならば、日本裁判所は之を裁判して可なるも、同時に闇行為の如きは、占領軍の目的に反する行為なるを以て、占領軍の裁判所も管轄権を主張し得る訳なり」と返答しているのである⁽¹⁷⁾。

更に、本稿の問題関心からは、2 月 25 日の会談の段階で、GHQ 側から以下のような解釈が提示されていることが注目される。

1 日本人が、刀剣、拳銃等を正当な理由なくして所持する場合は、其の事自体に於て既に連合軍の安全に有害なるを以て、該所持者に於て、連合軍其の者に対する害意あると否とを問はず総て連合軍側に於て之が審判を為す。

メチール、その他、有毒物含有飲料の販売には亦同じ、但し、之等事件を連合軍側に於て一応審理したる結果連合軍に対する害意無き事明となりたる場合は、該事件を日本側に移し審判せしむことあるべし。
(以上は a に関するもの。)

2 連合軍側の内規としては、連合軍将兵等が物品を日本人に譲渡し、又は、贈与するを一切禁止し居るを以て、日本人にして右将兵より物品を譲受け又は貰ひ受くる行為は原則として総て unauthorized と謂はざるべからず。

然れども、実際としては適当なる斟酌を加へ、極く少量なる物品贈

与の如き（例、煙草二、三本）は之を不問に附する考なり。（以上は
〔ママ〕
b に関するもの）⁽¹⁸⁾。

このうち後者の点を担保するために、同年 3 月 24 日付で「連合国軍将兵よりの物資購買の禁止に関する覚書」が発出されており⁽¹⁹⁾、更に、7 月 15 日の勅令第 311 号の施行を受けて、以下のような内容を持つ「連合国軍将兵よりの物品買受等禁止に関する件」が 7 月 30 日にポツダム命令として公布・施行されている（内務司法省令第 1 号）。

第一条 何人も左の各号に掲げる物品は、これを連合国占領軍将兵（連合国占領軍に附属し又は随伴する者を含む以下同じ）より買受け又は交換により譲受けることはできない。

一 亜米利加合衆国その他の連合国の所有に属する給与品

二 連合国占領軍将兵の使用に充てる目的をもつて連合国政府機関より、又は同機関によつて物品給与の権限を附与せられておる福利機関より適法に給与又は売渡された給与品その他の物品

第二条 何人も前条各号に掲げる物品につき、同条に違反して取得せられたものである事情を知りながら、これを売渡し若しくは、買受け又は交換により授受することはできない。

第三条 前二条の規定に違反した者は、三年以下の懲役若しくは五千元以下の罰金又は拘留若しくは科料に処する。但し、情状により懲役及び罰金を併科することができる。

前項の規定は、昭和二十一年勅令第三百十一号第一条第四号の規定が適用されている間は、これを適用しない。

第 3 条第 2 項が規定するように、この省令は制定されたものの「実際には運用されて居ない」状態であった⁽²⁰⁾。そもそもこの「連合国軍将兵よりの物品買受等禁止に関する件」は、占領が開始されてから「国民中ニ連合軍将兵ヨリ煙草其ノ他ノ物資ヲ買漁ル者」が発生し、この傾向が「進駐ガ全国ニ拡大スルト共ニ各地ニ波及シ其ノ犯情モ漸次悪質トナリ一

部連合軍將兵中ニハ軍紀ヲ紊リ官給品タル軍衣、軍靴等サヘ盗ミ出ス者ヲ出シ、他面国民中ニハ之ヲ転売シテ暴利ヲ企求スル者アルヲ見ルニ至リタリ」という状況となっていたにも拘らず「我国現行法制上ニハ之ヲ強力ニ取締ル法規ナク」、その処分について「現地進駐軍当局ヨリ輕キニ失スルトノ非難各地ニ於テ起リ司法權ノ円満ナル遂行上輕視シ得ザル情勢ヲ惹起スルニ至」っていたため、この種の事件に関する「嚴重ナル罰則」を課するためのポツダム命令を「司法内務両省令ヲ以テ制定スベク一月以來總司令部ト折衝ヲ開始」していたが、上述の「刑事裁判權の行使に関する覚書」の発出を受けて「右省令ノ發布ハ更ニ再検討ヲ要スルコトト」なったという経緯を持っている⁽²¹⁾。勅令第311号第1条第4号の規定する連合国占領軍財産等の收受所持行為は、さしあたり、軍事占領裁判所が管轄するものとして、運用が開始されることとなったのである。

【2】 勅令第311号の発出の前提となった「刑事裁判權の行使に関する覚書」は、しかし、1947（昭和22）年6月27日付の「「刑事裁判權の行使」の修正に関する覚書」（SCAPIN1740）によって、以下のような修正が加えられることとなった。

1. 一九四六年二月一九日付日本政府宛覚書（SCAPIN756）「刑事裁判權の行使」に関する件——これは一九四六年九月一九日付同修正に関する件（SCAPIN1218）で修正された——の第二項cを削除する。

2. 占領軍若しくはそのすべての兵員、又は占領軍に所属若しくは随伴する凡ての者の財産を正当の権限なしに所持、取得、受領又は処分することを禁止する。

3. 上記第二項の違反は、一九四六年六月^{（ママ）}一日の勅令第三一一号の規定によって訴追する。

4. この覚書の内容に抵触する一切の法律規定は、これに従って修正することを要する。

5. 勅令第三一一号によって行われた裁判事件に関する月次報告を、各事件毎に法廷の所在地、事件番号、犯罪の概要、被告訴人員数、抗弁、

有罪の判決及びその他関係事項を記入の上、各地方軍政部を経て本司令部に提出せねばならない⁽²²⁾。

この覚書の発出により、「刑事裁判権の行使に関する覚書」によって日本側の裁判管轄から除かれていた連合国占領軍財産等収受所持行為が日本側に移管されることとなり、その取扱いのために勅令第 311 号の一部改正が必要となった⁽²³⁾。その措置に関する日本側と GHQ 側との間の会談は 7 月 1 日から開始されているが、その過程では「占領管理体制」の法的特質を検討する上で興味深い論点がいくつか提示されている。

まず問題となったのは、連合国占領軍財産等収受所持行為に対して科される罰則の軽重についてであった。当初日本側は、前述した「連合国軍将兵よりの物品買受等禁止に関する件」等を踏まえて「三年以下の懲役若しくは五千元以下の罰金」程度を想定していたが⁽²⁴⁾、この点について、GHQ 法務局のバッシンらは「勅令第三百十一号は十年、七万五千元ときめているのに省令の方が三年、五千元というのは、その調和からいつておかしい。われわれとしては一箱の煙草というような小さな事件を問題にするのでなくて、大きな闇事件の撲滅を目的としているのであるが、この刑で他の目的が達せられるであろうか」と疑義を提示している。これに対し日本側は、上述の「昭和二十一年内務、司法省令第一号を改正して、その第三条第二項を削ると、同令第一条が生きてはたらくことになる」として「そもそも、この省令は今日あるにそなえて作つたものなのであるが、この省令でまかなうことにしてはいけな^{ママ}いか」と反論し、闇行為については物価統制令によって処罰することが可能である旨回答している⁽²⁵⁾。GHQ 側は一旦了承したが、後に、軍事占領裁判所を構成する憲兵裁判所 (Provost Courts) の罰則の基準を勘案して「懲役の方を最高五年とし、重金の方も最高七万五千元か、或は少くとも五万円程度に引き上げる方が良いのではないかと^{ママ}思われる」としている。「さようにしないと、プロボー・コートの方で事件を取つて、しまつてなかなか日本側の方へ渡そうとしないおそれがある」ため、「プロボー・コートをコントロールして、事件を日本側から取らないようにするために、是非刑の足並みを

揃えてもらいたい」というのが、その理由であった⁽²⁶⁾。

また、勅令第 311 号の改正、及び、それに伴う立法措置をどのような法令形式で行うべきかという点も議論となった。この問題については、日本側は「新憲法の実施された今日、殊に国会の会期中である現在、政令の形式で行い得るかどうか、法律によらねばならないかどうかの点については、法制局とも打合せの上決定することとしたい」と述べており⁽²⁷⁾、当初は法律により改正を行うこととしていた。一方、GHQ側でこの問題について強い関心を寄せていたのは民政局であり、その見解は当初「本問題も目下国会開会中であるから、総司令部側で日時の制限を附しているというような緊急やむをえないものでない限り政令でなく法律の形式によるべきだ」というものであった。7月15日に行われた会談において、国会審議の遅延に逢着した法務局が、口頭でこの件についての立法措置を「本日から十日内に実施することを命ずる」旨を日本側に伝えた際にも、日本側の申し出によって法務局と民政局の間で電話による調整が行われ、民政局のケーディス（C.L.Kades）の見解として、「勅令は現在法律と同様の効力を有するものとなっており、勅令を政令で改正することは許されない。もしさようなことをしても、最高裁判所が違憲の判決をすることになって了うだろう」との意見が伝えられている⁽²⁸⁾。しかし興味深いことに、7月31日に国会に提出された法律案は、後に、民政局自らが「国会で審議すべきものではなくて、ポツダム勅令で規正されるべきものであるということになった」として審議を差し止めているのである⁽²⁹⁾。この点については「要するにこの種の事項を国会の論議に付したくないということであつたと思われる」とも推測されているが⁽³⁰⁾、民政局のオブラーは、8月27日付の民政局内における覚書で「連合国最高司令官の指令が実行される必要があり、その修正に他の選択肢が無いというような場合であれば、立法の基礎的な要素の一つを構成する行動の自由が欠けている」ため、この場合は国会による立法よりもポツダム命令の方が望ましいとの意見を記録している⁽³¹⁾。この見解は、ちょうど同じ時期に進められていた「日本国憲法施行の際現に効力を有する命令の規定の効力等に関する法律」（昭和22年法律第72号）の改正過程において、オブラー

が後に提示することとなる、ポツダム命令は「明白に占領法規 (occupation law) を構成し、それらを改正したり、あるいは無効になることを決定したりする国会の権限を超越する (beyond the power of the Diet)」との立場と軌を一にするものであったと考えられる。第一回国会はまさに「占領管理体制」と「新憲法秩序」との矛盾が表面化する場でもあったのである⁽³²⁾。

しかし、最大の論点となったのは、やはり、連合国占領軍財産等収受所持行為と検察官の起訴猶予裁量権との関係であった。前述したように、勅令第 311 号の制定にあたって、日本側は G H Q の法務局と再三の折衝を重ね、「占領目的に有害な行為」に関しては、日本の検察官は「全般的に進駐軍の意向に依つて拘束せらるゝことゝなりたるもの」の、「例へば或る進駐軍関係の事件に付、之を起訴すべきや又は不起訴処分に付すべきや疑はしき場合には、事前に現地進駐軍と連絡して適当なる指示を求むべく、此の場合現地進駐軍に於て当該被疑者の年齢、境遇その他諸般の情状を総合勘案の上、起訴、不起訴に関する一定の指示を与ふべきにより、検事はその指示に従ひ事件を処理すべきことゝなるなり」として、検察官が事前に地方軍政部と折衝を行うことにより、起訴猶予処分を行い得るとの妥協を引き出していた。実際、この枠組みに従った起訴猶予処分は広範に行われており、その実績を踏まえて日本側は、7 月 10 日に持参した質問書において「public prosecution の行使については、Paragraph 1 article 2 of Imperial Ordinance No.311 の施行について当時各地軍政部より与えられた諒解に従い従来どおり無罪、輕微、情状酌量等の理由による不起訴処分を行うことは差支ないものと解する」旨の申し入れを行っている。これに対して法務局側は当初「貴見の通りである」と回答したが、後にこれを撤回し、「こちらからオフィシャルな意見を発表することは、これを差し控える方がよいと思われるから、三百十一号の場合と同様、各現地の軍政部と相談の上で、適当に処理するようにしてもらいたい」と意見を変更している。一方民政局のオブラーらは、法令の条文と実務の運用の乖離を問題視する観点から、この機会に「占領目的に有害な行為」につき起訴猶予裁量の明文化を企図していたが、日本側は「バッシン氏などのご尽力の結果、疑わしい事件については、一々現地軍と相談して

起訴不起訴を決定しており、別段の不都合も生じて居らない状態」であるとして、この点については消極的な態度を示しており、「将来検事が一々現地軍の意見を聞かなくてもよいようにしてあげたいと思つて努力して」いるというオプラーの発言に対しても「G・SとL・Sの板挟みになつて、相当に当惑」していると述べるに留まり、GHQ内部の対立を超えてまで起訴猶予裁量の明文化にこだわっていないことが注目されよう⁽³³⁾。

この点は、連合国占領軍財産等收受所持行為の取締りの目的及び射程と密接に関連した問題であつた。7月8日に行われた会談の際、法務局のバッシンは「一箱の煙草というような小さな事件を問題にするのではなくて、大きな闇事件の撲滅を目的としている」のであり、そのために「小さな犯罪は、なるべくこれを起訴しないように、もし起訴しても説諭か罰金位ですますことにし、特に重大な犯罪について徹底的に之を取締まることを望むものである」とした上で「当方でも、プロボー・コートに、日本側で小さな事件を起訴しない^(ママ)らかとてかれこれ文句を言はないように指示を与へる積りである」として、「重ねていうがとにかく持つているからすべて罰するというのではなく、キャンデーを一つ持つているというような小さな事件には手心を加えて処罰^(ママ)なしというようにやつて貰いたい」旨を日本側に伝え、連合国占領軍財産等收受所持行為については、法定刑を重く設定した上で、起訴猶予裁量の運用によって悪質なものの取り締まりを徹底するよう求めている。

更に、「不法に所持する」という文言の意味について日本側が疑義を呈示した際にも、バッシンは「酒保で買った品物は、日本人にやつてはいけないことになつて^(ママ)いる。徒つて自分が貴下に一本の煙草を与えることも、厳密に言えば、「不法」である」とし、以下のように述べていることが注目される。

自分が貴下に煙草を一、二本与えても、何人も自分を処罰することはしない、それは自分には「意思」（酒保品を日本人にやつてはいけないという規則を犯す意思の意味だと思う——服部〔終戦連絡事務局事務官〕註）がないからである。日本法はさておき、英米法は「意思」

を重んずる。「目的」が不法であるときは処罰するが、しからざるときには処罰しない。それ故、各検察庁に対して少し位の煙草や少しのキヤンデーを持つているのは「不法の所持」に、はいらないということを示すればよい。進駐軍の家庭で、日本人の女中に着古した着物をやつたり、食物の残りをやつたりする場合も同様で、このような事件は起訴すべきではなく、仮に起訴されても刑罰は科さないように裁判官が裁量すべきだと思う。^(ママ)要るに、司法官憲の裁量によることとすればよい⁽³⁴⁾。

ここに看取される、日本法とアメリカ法の「比較法的差異」の認識は、前年の勅令第 311 号の制定過程において法務局が示していた「元来、日本の法制は、大陸法系故、英米法の立前と一致せざるは当然にして、若し両者が現実には衝突するときは、日本側に於て、英米法の立場に譲歩するは当然なる点を、十分念頭に置かれ度きことなり」との言明と軌を一にした、ある意味「政治的」なものであり、法制改革を担っていた民政局の法律スタッフが彼我の「比較法的差異」の認識を「協調的努力」の実践へと接続した態度とは好対照をなしている⁽³⁵⁾。法務局は 7 月 10 日の会談で、連合国占領軍財産等收受所持行為について過失犯を処罰することの可否が問題となった際にも「米国には、制定法 (statute) と普通法 (Common law) とがある」と述べ、「もし制定法で飲食店をやる者は免許を受けなければならないという規定があるという場合に免許を求めに行つたが役所では後にして呉れといつて与えなかつたため、免許を受けないで営業をしたというような場合には實際上処罰しない取扱にしている」として、当該行為を「故意の有無を問わず処罰」しつつ「運用で適当に中和」することを示唆し、日本法との「比較法的差異」を説得の材料として持ち出している⁽³⁶⁾。

以上のような議論を踏まえて、日本側は 7 月 23 日に法制局の審査を経た法律案を G H Q 側に呈示した。この最終案には、「社交友情その他の正当の理由により贈与された前項の財産」については收受や所持を認めても良い、との規定が盛り込まれていたが、G H Q 側は「一、二本のタバ

コを贈与すること」も「それが適法ではなくて、違法であることは間違いないのである」から、これらを「犯罪不成立の規定にされてしまわれては、甚だ困る」と述べ、この部分を削除した上で「贈与の場合でも全部いけないということにして、後は、法律の運用に任せることにしておき、適宜、不起訴裁量権を行使することにした方が、よいのではないか」との主張を繰り返した⁽³⁷⁾。日本側は「アメリカ側と日本側との接触がだんだん頻繁になつてゆこうとしているこの際」には「社交友情のため贈与程度のものは罪にならぬ」とするのが適当ではないかと主張し、「一応適法だが起訴しないで済ますようなやり方は、日本の法制の建前にはそぐわない嫌いがあるように思う」との反駁を行ったが、GHQ側は以下のように強硬な姿勢を貫いている。

総〔総司令部側〕 その議論には賛成できない、成程、気持の上から云えば、貴下の云われることもわからないことはないが、第一に、例えば、戸を少しでも開けば人がザーッと入つて来て、結局、初めから大きく開けたのと同じ結果になつてしまう危険があるし、それに一定の限度をきめて、適法か否かの標準を立てることも、立法技術上難しいことだと思われるので、むしろ、全然さようなことを書かずに、全部的に禁止しておく方がよいのではないかと思う。そして一応、そういうことにしておいてごく小さな事件の場合は、検察官が現地の軍政部と連絡して不起訴処分にするか、又は仮に起訴するにしても、軽い罰金ぐらいで済ますことにしておけば、よいわけではないか。第二に、先日のメモランダムを見ても、占領軍等の財産の possession 及び receipt を一般的に禁止しているのであるから、この点から云つても貴下の云われるような除外例を設けることは、このメモランダムの趣旨に沿わないことになると思う。

総 当方の提案が、多少日本の法制上の建前にそぐわぬところがあるかも知れないということは認めるが、とにかく、この法律は憲法や刑法等の永久的なものとは違つて、占領が終るまでの臨時的なものであるし、それに、現在米軍の物資は、日本の経済界を混乱に陥れている

有力な要素であるから、嚴重にその流れを取締らなければならない。さもないと、しまいには、円が全く無価値になつて、アメリカタバコが、それに代つて通貨の役目をするというような破局に陥ることがないとも云えないと思う。

総 仮に当方の提案通りするとしても、検察官は、實際上起訴、不起訴の裁量権を失わないで持つていたのであるから、この点から云つても、日本の法制の上から見ておかしいことはないと思う⁽³⁸⁾。

日本側は「貴下の云われることはよくわかつたから、御趣旨に沿うように修正することにしよう」とGHQ側の主張を受け入れ、「連合国占領軍、その将兵又は連合国占領軍に附属し、若しくは随伴する者の財産の收受及び所持の禁止に関する法律案」は7月31日に国会に提出された。しかし、上述したように、民政局内部の方針転換によりこの法律案は撤回され、8月25日に「昭和二十年勅令第五百四十二号ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基づく連合国占領軍、その将兵又は連合国占領軍に附属し、若しくは随伴する者の財産の收受及び所持の禁止に関する政令」が政令第165号として公布され、即日施行された。

第一条 連合国占領軍、その将兵又は連合国占領軍に附属し若しくは随伴する者の財産（連合国占領軍の発行するドル表示軍票、英国占領軍の発行するポンド表示軍票又は英国占領軍の使用する一ペニー若しくは半ペニーのオーストラリア銅貨幣を除く。）は、何人も、公に認められた場合を除くの外、これを收受し、又は所持してはならない。

日本国の通貨又は連合国占領軍の将兵若しくは連合国占領軍に附属し若しくは随伴する者が、連合国占領軍、連合国政府機関又は同機関によつて物品給与の権限を附与されている福利機関のいずれにも該当しない者から日本国内において取得した日本国内において製造された物品は、前項の規定にかかわらず、これを收受し、又は所持することができる。

第二条 連合国占領軍の発行するドル表示軍票、英国占領軍の発行

するポンド表示軍票又は英国占領軍の使用する一ペニー若しくは半ペニーのオーストラリア銅貨幣は、何人も、他の法令に別段の定がある場合を除いて、これを收受し、又は所持してはならない。

第三条 第一条第一項又は前条の規定に違反した者は、これを五年以下の懲役又は五万円以下の罰金に処する。

前項の罪を犯した者には、情状により懲役及び罰金を併科することができる⁽³⁹⁾。

また同日、勅令第 311 号の一部改正を行うポツダム命令が公布・施行され、「連合国占領軍、その将兵又は連合国占領軍に附属し、若しくは随伴する者の財産を権限なくして所持、取得、受領若しくは処分する行為」についての日本側での公訴を禁じた第 1 条第 4 号が削除されることとなったのである（政令第 166 号）。

三 勅令第 311 号及び政令第 165 号の運用

【1】 さて、政令第 165 号の制定によって、1947（昭和 22）年 8 月 25 日以降に発生した連合国占領軍財産等收受所持行為については、その管轄が軍事占領裁判所から日本側裁判所へと移されることとなったが、同年 5 月 3 日には「日本国憲法の施行に伴う刑事訴訟法の応急措置に関する法律」（法律第 76 号、以下「応急措置法」）が施行されており、大正刑事訴訟法の下で行われていた刑事実務の運用にも大きな変動が生じることとなった⁽⁴⁰⁾。応急措置法は、その名称が示すように、憲法附属法の改正作業が難航したことによる「新憲法の実施のために必要な、いわば最小限度の応急措置」であったが、その一方で「新憲法に盛られた理想を追うて著しく現実を変革しようとしている点において、刑事訴訟法の画期的な改正」であった⁽⁴¹⁾。

政令第 165 号の制定に伴う事件処理の引継ぎに係わる調整は、この変動を踏まえながら行われることとなった。日本側と G H Q 側との間で 8 月 4 日に「近い将来右法案〔連合国占領軍、その将兵又は連合国占領軍

に附属し、若しくは随伴する者の財産の收受及び所持の禁止に関する法律案]の議会通過後における手続上の問題」が話し合われた際にも、逮捕手続に関して「先般の刑訴応急措置法によると、検察官は被疑者逮捕後七十二時間以内に、裁判官に対し、拘留状の請求をしなければならなくなっている」ことを踏まえ、MP (Military Police) が連合国占領軍財産等收受所持行為を行った犯人を逮捕した場合の「時間的制限の起算点」をどこに置くべきかがまず協議されている⁽⁴²⁾。逮捕に伴う身柄拘束時間の問題は、応急措置法の制定過程において「逮捕は、取調べを伴うのが当然である」とする「日本的な逮捕観」と「警察官は、逮捕した被疑者を遅滞無く裁判官——ないし検察官——のもとへ送致すべきだ」とする「アメリカ的な逮捕観」との鋭い対立が見られた問題であったが⁽⁴³⁾、司法省は「日本側の警察官が、身柄をM・Pから受取つた時を起算点とすべきだという解釈も、もちろん成り立ち得るし、又実際上もM・Pに於て相当期間身柄を拘束していることもあると思う」が、運用としては「M・Pが犯人を逮捕したときから七十二時間以内になるべくなら手続を運びたいと思っている」として、GHQの法務局に対して「現地M・Pと連絡して、犯人の身柄は、できるだけ早くこれを、日本側官憲に引渡すよう指示して頂きたい」と要請している。これに対して法務局のバッシンは「七十二時間という時間的の制限は、日本側の警察が、犯人の身柄を、M・Pから受取つた時から起算することにして、さしつかえない」とした上で、連合国占領軍財産等收受所持行為は引き続き軍事占領裁判所においても取扱うことが出来る以上は「M・Pとしても、事件を日本側に移すべきや否やについて相当、慎重に考慮することもあり得ると思われるので、犯人の身柄を、早く、日本側に引き渡すようにというような命令を出すわけにはゆかない」との姿勢を示している⁽⁴⁴⁾。この問題は、8月12日午後に行われた日本側と民政局との間の会談でも議論されており、日本側は「将来M・Pが本件被疑者を捕えた場合」には「原則として、日本側の検察官なり司法警察官吏なりが、裁判官から逮捕状をもらつて、それによつて、身柄の引取を受ける」こととなるが「M・Pが、身柄を同行して、即刻、身柄の引取を求めて来たような場合には、^{〔ママ〕}応性の措置と

して、刑訴応急措置法第八条第二号による緊急逮捕処分として、事後直ちに裁判官の逮捕状を求める手続を執る」こととし、また「応急措置法第八条第三号所定の七十二時間の時間的制限は、現実にはM・P^{〔ママ〕}ら身柄を引取った時から起算すべきものと思つている」との見解を伝えているが、民政局のオペラーらからは特段の異論は出ていない⁽⁴⁵⁾。政令第165号の制定を受けて日本側で発出された通牒においては、被疑者の受取は、応急措置法第8条第1号及び第2号「執れの場合も四十八時間の起算点（逮捕の時）は占領軍官憲より現実に身柄の引渡を受けたときと解して取扱う」こととするが⁽⁴⁶⁾、「具体的事件の処理に当つてはできるだけ犯人が事実上拘束を受けた時間を斟酌されたく、なお引継を受けるに当つては、なるべく進駐軍側より被疑事実及び関係証拠の梗目を記載した書面の公布を受けることとされたい」とされている⁽⁴⁷⁾。

G H Qの法務局との会談における日本側の主張の含意は、連合国占領軍財産等収受所持行為の日本側裁判所への速やかな移管についての地方軍政部への命令発出を促すことであつたものと思われる。逮捕の起算点についての議論に続けて、日本側は被疑者の身柄引渡しの際に、証拠物の引渡しと共に、上述の通牒で言及されているように「犯罪事実の概要を書面に書いて、一緒に引継いで欲しい」こと、更に「犯人が事実を否認している場合には関係証人の住所氏名をも知らせて頂きたい」旨を法務局側に要請している。これに対して法務局のバッシンは、「犯人を逮捕して日本側に引継^{〔ママ〕}て仕事は、東京や横浜では、M・Pがやつているが地方によつてはM・G（Military Government）がやつているところもあつて、画一的な指令を出すことは至難である」ため、「犯罪事実の概要を書面に書いて引継いだり、関係証人の住所氏名を日本側に知らせたりすることは、一般的に指令するわけにはゆかない」として、「結局、現地の司法官憲が、当該地方の進駐軍当局と適宜折衝して、解決するようにしてもらいたいと思う」と伝えており、更に日本側が「貴官の御意見を各現地の司法官憲に伝えてさしつかえないか」と確認すると、バッシンは「自分の名前を出されることに反対はしないが、元来命令は八軍を通じてなさるべきもので、自分には、命令権がないのであるから、現地の進駐軍が自分の意見に従

うかどうかは敢て保証の限りではない」旨返答している⁽⁴⁸⁾。

ところで、ここで興味深いのは、政令第 165 号の制定をめぐる具体的な調整の過程において、日本側と G H Q 側で、刑事司法のあり方そのものについての意見の齟齬が見られることである。上述の会談において法務局のバッシンは、被疑者と共に証拠物の引渡しが求められた際に「証拠物を引渡すことは、当然なこと」であり、「もし引渡を拒むような場合には有罪の証拠が無いわけになるのであるから、被告人を無罪釈放にすればよいのであつて、さような点を心配される必要は毫もないではないか」と述べ、更に、占領軍関係者の証人喚問が必要となった場合の協力について日本側から要請を受けた際には、以下のように返答しているのである。

総 進駐軍の将兵等を証人として法廷に喚問することが絶対必要の場合には、遠慮なく M・P なり M・G なりに協力方を要求されたらよろしかろう。さような場合、進駐軍としては、もち論好意的な取計らいをしようと思うが、万一要求に応じないでそのために証拠がそろわないような場合には、裁判には、日本の法律に従つて無罪の言渡をなすべきである。

日 もし将来さような事態が起つた場合には至急貴官に御連絡しようと思うが如何。

総 自分の方へ連絡されるのも結構だが、自分としては、日本の裁判所が、さような理由によつて、被告人を無罪にしたからといつて、決してそれを非難するようなことはしないつもりである。なぜなら、日本の裁判所は日本の法律によつて裁判するものである以上、証拠不十分の場合に被告人を無罪放免にするのは当然であると思うからである。しかし、これは最悪の場合で、自分としては進駐軍が最大限度、日本側に協力するであらう事を確信して疑わぬのである⁽⁴⁹⁾。

また、政令第 165 号の制定の最終段階になって、民政局のオペレーターが、第 1 条第 1 項に「公に認められた場合を除くの外 (unless duly

authorized)」との文言を挿入するよう求めた際にも、「不法の所持のみが罰せられるということを明示して置けば、所持の「不法」なることは、検察官が立証しなければならないことになるではないか」との民政局側の主張に対して、日本側は「日本の法律の建前から云えば、犯罪の積極的要件の存在は勿論、消極的要件の不存在に付てもすべて検察官が立証する責任を負っている」との説明を行っている⁽⁵⁰⁾。もとより、本稿で取り上げている素材は、「占領目的に有害な行為」という、「占領管理体制」の構造に強く規定された、ある意味極めて特殊な性質を帯びたものである。しかし、政令第 165 号の制定過程において看取される日本側と G H Q 側の意見の食い違いの背景には、刑事司法のあり方についての双方の本質的な認識の相違が横たわっているように思われる。そして、日本側関係者の主張の背景となっている、旧刑事訴訟法下において確立されてきた、検察を中心とする刑事司法の運営のあり方については、応急措置法を経て現行刑事訴訟法が制定された後も、その「日本的特色」として維持されていくこととなるのである⁽⁵¹⁾。

【2】 さて、政令第 165 号及び第 166 号の制定の直接の要因となった、1947（昭和 22）年 6 月 27 日付「刑事裁判権の行使」の修正に関する覚書（SCAPIN1740）は、前章で触れたように、第 5 項で「勅令第三一一号によって行われた裁判事件に関する月次報告を、各事件毎に法廷の所在地、事件番号、犯罪の概要、被告訴人員数、抗弁、有罪の判決及びその他関係事項を記入の上、各地方軍政部を経て本司令部に提出せねばならない」と定めており、この規定に基づき、同年 7 月より、勅令第 311 号に関する裁判記録が G H Q 側に提出されることとなった。この間の様子を伝える史料として、稲田得三元仙台高等裁判所長官の回想を以下に引用しよう。

私が進駐軍と関係を持つようになったのは、私が京都区裁判所の監督判事をしていた時であった。突然ジャッジ・アドヴォケートの名で出頭を命じてきた。〔中略〕法務部には、少佐を頭に二三人の法務官がいたように思う。そして出頭した私に対し、今後進駐軍に関係のある

事件が起訴された場合、およびその裁判のあった場合にはいちいち報告せよ、と命じた。どんな無理難題をいわれるのかと、実はひやひやしていたのであったが、要求されたのが裁判そのものに関することではないし、単に事件の報告だけだったので、これくらいは敗戦国として仕方なかろうと、そこに来た時よりはずっと気楽な気持ちで法務部を出た。しかしそれから、たくさんの進駐軍関係事件の起訴状やその裁判の翻訳に追われた。乏しい英語の力をたよりに、和英辞典と首っ引きで、曲がりなりに翻訳をしては、週に一回くらい米軍の法務部へそれを持っていった⁽⁵²⁾。

各地方軍政部を通じて提出された裁判記録は、様式が統一されておらず、また、その全てがGHQ文書の中に整理・保管されているわけではないようであるが⁽⁵³⁾、「占領目的に有害な行為」として日本側裁判所で裁かれたものが、具体的にはどのような指令違反であったかを知る上で有益な史料である。例えば、勅令第311号の制定当初から問題となっていた、第1条第2号の「連合国占領軍、その将兵又は連合国占領軍に附属し、若しくは随伴する者の安全に対し有害な行為」と「銃砲等所持禁止令」(昭和21年勅令第300号)違反事件との関連について、司法省刑事局関係者は「この勅令施行当初は、最高司令部の見解も、又各地の事実上の取扱いも大体において第一条第二号該当の事件として占領軍々事裁判所において裁判が行われていた」が、1947年10月頃から「第二条該当事件として逐次我方に裁判権が委譲されるようになり、銃砲以外の刀剣七首等の不法所持は全面的に(個々のではなく)我方の裁判に付され」、また「銃砲の不法所持についても現地軍司令官の承認がある場合は我方で裁判を行っている」旨を解説しているが、これと平仄を合わせるように、1947年後半の史料には、特に地方において「武器不法所持」が勅令第311号該当事件として記載される頻度が高いことが確認出来る⁽⁵⁴⁾。

さて、「[刑事裁判権の行使]の修正に関する覚書」が第3項において明示しているように、政令第165号に規定された連合国占領軍財産等收受所持行為には、勅令第311号第2条第1項が適用されることになる。

すなわち、上掲の解説によると、軍用品としては「ピストル、機銃等の銃器、無線有線の電信電話の送受信器の機械をはじめ各種の兵器」「ジープ、セダン（乗用車）、トラック、トレーラー、自動車等の各種の車輛」「毛布、軍衣袴、軍靴その他の物で倉庫等に格納又は貯蔵されている各種の衣料品」「連合国占領軍人、軍属又は家族等に給与すべき食料品で倉庫等に貯蔵されている各種の食料品」「揮発油、軽油、重油その他各種の燃料」「タイプライター、その他の事務用品、冷蔵機その他の厨房用具」等、官給品としては「各種煙草」「衣料品、食料品、調度品その他の物品で各人の日常の用途に充てられ、且つその者において一定の保管義務のあるもの」「自転車、タイプライター等の小車輛、小器械であつて各人の日常の用途に充てられ、且つその者において一定の保管義務のあるもの」等、その他「各人がP・Xから購入したもの、各人が本国から持参し又は郵送を受けたもの、軍票本国の通貨凡て」について、「有償であるが無償であると、売買であると交換であることを問わず、とにかく買つても貰つても捨つても、持つていてもいけない」ということになり、明文上は、これらの行為は全て日本側裁判所において起訴されなければならないこととされた⁽⁵⁵⁾。しかし実際には、前述したように、勅令第311号の制定の当初から地方軍政部との事前調整によって起訴猶予裁量が柔軟に運用されており、そのあり方は政令第165号においても引継がれていた。明文における規定こそ設けられなかったものの、政令第165号の制定過程において記録されている、日本側からの「司法省としては、従前の貴官^(ママ)この会談の結果に基きこの際全国の検察官に対し、いわゆる小事件（Minor Case）については、起訴をしないようにこの趣旨の通牒を出そうと思う」という意向に対するバッシンの「その趣旨の通牒を出されることは結構」だが「「極秘」の通牒にしてもらいたい」という返答、更に、日本側からの「その点については、貴方からも、同趣旨の連絡を、各現地進駐軍当局にして置いて頂きたいと思う」との依頼に対する「訓令（instruction）の形ではなく政策（policy）として指示するつもりであるから御安心を願う」とバッシンの返答等から、両者の間に緊密な「クロス・ナショナル」な関係が構築されていることが確認できる⁽⁵⁶⁾。政令第165号の制定直後の8

月 27 日、司法省刑事局から「総司令部^(ママ)法律部の了解を得ているものである」旨を申し添えた上で、以下のような通牒が出されていることは、このことを裏付けるものであろう。

(一) 昭和二十二年政令第百六十五号違反事件については昭和二十一年勅令第三百十一号第二条第一項が適用される訳であるが、その具体的運用については従来通り起訴猶予処分も認められるものと解するから、その具体的方法基準等については現地占領軍当局と連絡して最善の処理方法を採用よう努められたい。

(二) 昭和二十二年政令第百六十五号違反事件の処理に当つては悪質重大犯に検挙処罰の重点を置くよう運用せられたい⁽⁵⁷⁾。

それでは、勅令第 311 号及び政令第 165 号の起訴猶予処分は、実際にはどのように行われていたのだろうか。その一端を示す史料として、《表 1》及び《表 2》を掲出しよう。これは、1948 年 4 月 18 日付で東京軍政部 (Tokyo Military Government Team) から第八軍司令官に提出された同年 3 月の裁判月例報告に含まれていた文書であり、同月に東京地方検察庁の下で行われた勅令第 311 号関連事件の起訴処分 75 件 (78 名)、及び、不起訴処分 104 件 (106 名) についてまとめたものである⁽⁵⁸⁾。無論、過度な一般化は慎まなければならない上、地域によって偏りがあることを踏まえなければならないが、とりわけ、不起訴処分を行うにあたって、逐一事前に地方軍政部側の承認を受けている事例と、日本側で通常の不起訴処分と同様に犯罪の軽重や情状を酌量して不起訴処分とした被疑者について事後的に報告している事例とが混在していることや、個別に憲兵隊 (Prorost Marshal) 大尉による承認が行われた事例があることなどは興味深いように思われる。日本側関係者は、占領終結が近づいた頃に、勅令第 311 号が明文上では起訴法定主義を維持しつつも「実際上も軽微な罪の事件まですべて起訴する方針をとるならば、かえつて一般国民に占領政策の過酷を思わしめ、決して占領目的に寄与することとならないと考えたので、わが検察官は、事案の内容に応じ適切な処理を行うこと

に努め占領軍の係官もまたわが検察官の意見を尊重するに吝かでなかった」との評価を行っているが⁽⁵⁹⁾、そのような評価の背景には、日本側の地方検察当局とGHQ側の地方軍政部との間に、このようなグラデーションを許容し得る程度に密な「クロス・ナショナル」な関係があったことを指摘することが出来るであろう。

四 結びに代えて

1949（昭和24）年9月13日付連合国最高司令官総司令部回章第23号「一般人事規則」により占領軍要員と日本国民の交渉が緩和されたことを踏まえて、同年12月15日に以下のような内容を持つ「連合国占領軍財産等収受所持禁止令」（政令第389号）が公布・施行され、政令第165号は廃止されることとなった。

第一条 米国軍票（United States Military Payment Certificates）、英国軍票（British Armed Forces Special Vouchers）、英占領軍の使用する一ペニー若しくは半ペニーのオーストラリア銅貨幣又は連合国占領軍の発行する外国貿易支払票（Foreign Trade Payment Certificates）は、他の法令に別段の定がある場合を除くの外、収受し、又は所持してはならない。

第二条 連合国占領軍又は連合国占領軍の要員（連合国占領軍の将兵又は連合国占領軍に附属し、若しくは随伴する者をいう。以下同じ。）の財産（日本国の通貨を除く。以下同じ。）は、公に認められた場合を除くの外、収受し、又は所持してはならない。

2 前項に規定する公に認められた場合とは、左の各号に掲げる場合を含むものとする。但し、これらの場合に限られるものではない。

一 左に掲げる財産を収受し、又は所持する場合

イ 日本国政府機関その他日本国の公の機関を通じて交付される財産

ロ 連合国占領軍により日本国政府機関を通じて配給のために放出される医療品及び医療器具

《表 1 東京地裁管内 1948 年 3 月：起訴事件》

番号	被疑者氏名 (国籍・性別・年齢・職業)	嫌疑	答弁	嫌疑	犯行日	告発日	求刑
1	H.S (日本人男性、19歳、労働者)	窃盗	有罪	共謀による毛布2枚窃取	1948.1.8	1948.3.1	懲役6ヶ月
2	T.N (日本人男性、19歳、労働者)	窃盗	有罪	勤務中に手袋5組、ハンカチ2枚窃取	1948.2.16	1948.3.1	懲役4ヶ月
3	T.F (日本人男性、25歳、運転手)	165号違反	有罪	砂糖10ポンド、タオル8本を1800円で購入、所持	1948.2.24	1948.2.2	罰金3000円
4	S.M (日本人男性、37歳、修理工)	165号違反	有罪	砂糖10袋、タオル16本を2400円で購入、所持	1948.2.24	1948.3.2	罰金3000円
5	H.Y (日本人男性、26歳、雑役夫)	窃盗	有罪	タオル28本、砂糖8ポンド、肌着2枚、下着き1枚窃取及び売却	1948.2.24	1948.2.2	懲役1年
6	M.H (日本人男性、35歳、修理工)	165号違反	有罪	タオル12本、肌着2枚、下着き1枚を1600円で購入	1948.2.24	1948.3.2	罰金3000円
7	K.S (日本人男性、20歳、水夫)	165号違反	有罪	ジャンパー1着を620円で購入、所持	1947.10.29	1948.3.2	罰金2000円
8	I.E (日本人男性、19歳、給仕)	165号違反	有罪	肌着2枚、密着機1台及び物品7点を購入、所持	1948.2.13	1948.3.3	懲役6ヶ月及び罰金5000円
9	Y.T (日本人男性、55歳、雑役夫)	窃盗	有罪	共謀による砂糖2袋窃取	1947.8.22	1948.3.4	懲役6ヶ月
10	I.T (日本人男性、27歳、質屋)	窃盗	有罪	タバコ2箱を購入、所持	1948.2.23	1948.3.5	求刑未確定
11	T.T (日本人男性、60歳、食店主)	165号及び価格統制令違反	有罪	共謀によるタバコ150箱、バター10ポンド、砂糖15ポンド所持	1948.12.23	1948.3.6	懲役5年及び罰金100万円
12	G.S (日本人男性、51歳、雑役夫)	165号違反	有罪	ポストンバッグ1つ、石鹸11個、物品16点を所持	1947.10.20	1948.3.6	懲役6ヶ月及び罰金2000円
13	I.I (日本人男性、20歳、労働者)	窃盗	有罪	売却目的で砂糖65ポンド窃取	1948.2.25	1948.3.6	懲役1年
14	K.M (日本人男性、28歳、質屋)	贓物故買	有罪	三輪タイヤ2本、二輪タイヤ2本を2000円で販売	1947.12.22	1948.3.8	懲役1年10ヶ月
15	H.U (日本人男性、25歳、無職)	窃盗未遂	有罪	タイヤ盗取未遂	1948.1.22	1948.3.8	懲役10ヶ月
16	K.T (日本人男性、37歳、無職)	窃盗及び165号違反	有罪	ジャッキ1台所持、盗品タイヤを1177千円で販売	1948.2.14	1948.3.8	懲役2年
17	Z.S (日本人男性、24歳、質屋)	165号違反	有罪	ズボン1着、物品2点を購入、所持	1948.3.7	1948.3.9	懲役4ヶ月
18	S.K (日本人男性、23歳、労働者)	窃盗	有罪	共謀によるガラス5箱窃取	1948.2.25	1948.3.9	懲役10ヶ月
19	K.Y (日本人男性、22歳、労働者)	窃盗	有罪	共謀によるガラス5箱窃取	1948.2.25	1948.3.9	懲役10ヶ月
20	N.I (日本人男性、35歳、八百屋)	165号違反	有罪	外套2着、物品6点を購入、所持	1947.10.31	1948.3.10	罰金10000円
21	S.S (日本人女性、25歳、店員)	窃盗	有罪	ズボン1着を吉原病院で購入、所持	1948.3.1	1948.3.10	罰金1000円
22	M.S (日本人男性、20歳、自動車修理工)	165号違反	有罪	靴1個、物品123点所持	1948.2.11	1948.3.11	懲役10ヶ月及び罰金3000円
23	K.T (日本人男性、29歳、音楽家)	165号違反	有罪	タバコ70箱を購入、ライター1個、腕時計1個を受領、所持	1947.9.10	1948.3.12	懲役6ヶ月及び罰金3000円
24	F.S (日本人男性、36歳、料理人)	165号違反	有罪	ラード17ガロン、物品1点所持	1948.2.20	1948.3.12	懲役6ヶ月及び罰金500円
25	S.K (日本人男性、20歳、労働者)	窃盗	有罪	チェスゲームボード50箱窃取	1947.11.4	1948.3.12	懲役2年
26	S.H (日本人男性、21歳、労働者)	窃盗	有罪	キャラメル60カートン窃取及びシューズ1足、物品	1947.11.5	1948.3.12	懲役2年
27	T.N (日本人男性、23歳、無職)	165号違反	有罪	ウイスキー50本所持	1947.12.20	1948.3.15	懲役8ヶ月
28	T.T (日本人男性、22歳、黄金屋)	165号違反	有罪	3ドル、パーカー1着等1本所持	1947.10.8	1948.3.16	罰金500円
29	C.H (日本人男性、36歳、無職)	165号違反	有罪	タバコ19箱、物品3点所持		1948.3.16	懲役4ヶ月及び罰金5000円
30	G.I (日本人男性、28歳、労働者)	窃盗	有罪	50ヤードの綿2ロール窃取	1948.3.4	1948.3.16	懲役1年
31	S.S (日本人男性、39歳、労働者)	311号違反	有罪	G.I.から石鹸2個、物品32点を購入、所持	1948.3.4	1948.3.17	罰金3000円
32	I.U (日本人男性、45歳、労働者)	311号違反	有罪	G.I.からタバコ10箱、物品2点を購入、所持	1947.8.4	1948.3.17	罰金1000円
33	S.H (日本人男性、39歳、労働者)	311号違反	有罪	G.I.からタバコ7箱、物品5点を購入、所持	1947.8.5	1948.3.17	罰金1000円
34	E.Y (日本人男性、35歳、ボイラー工)	311号違反	有罪	G.I.からタバコ5箱、物品7点を購入、所持	1947.8.5	1948.3.17	罰金2000円
35	C.M	165号違反	有罪	売却目的で砂糖所持	1947.12.27	1948.3.17	懲役4ヶ月及び罰金10000円
36	A.T (日本人女性、18歳、街娼)	165号違反	有罪	ズボン6本、靴下4足所持	1948.3.11	1948.3.18	懲役1〜3年
37	H.K (日本人男性、19歳、労働者)	窃盗	有罪	チョコレート4本窃取	1948.3.4	1948.3.16	懲役6ヶ月
38	E.W (日本人男性、29歳、労働者)	165号違反	有罪	婦人物鏡下4足所持	1948.2.20	1948.3.20	罰金2000円
39	G.K (日本人男性、25歳、労働者)	165号違反	有罪	綿襪1枚所持	1948.3.4	1948.3.20	罰金2000円
40	M.S (日本人男性、31歳、労働者)	165号違反	有罪	ランニング14着、物品3点所持	1948.1.20	1948.3.6	懲役4ヶ月及び罰金3000円
41	K.E (日本人男性、25歳、修理工)	165号違反	有罪	タイヤ8本、ジャッキ2台所持	1948.1.27	1948.3.8	懲役1年6ヶ月及び罰金1000円

「占領目的に有害な行為」に関する検察官の起訴猶予裁量の運用（出口雄一）

42	B. J. K (韓国人男性、18歳、無職)	165号違反	有罪	ジャンパー1着、物品2点所持	1948. 2. 3	1948. 3. 19	罰金2000円
43	T. S (日本人男性、25歳、料理人)	165号違反	有罪	シーツ1枚、物品83点所持	1948. 1. 27	1948. 3. 19	懲役1年及び罰金5000円
44	S. I (日本人男性、17歳、無職)	窃盗	有罪	共謀による毛布1枚窃取	1947. 12. 5	1948. 3. 20	未定（他の犯罪により求刑予定）
45	K. H (日本人男性、27歳、料理人)	165号違反	有罪	毛布1枚、物品3点所持	1948. 3. 15	1948. 3. 20	未定（他の犯罪により求刑予定）
46	S. Y (日本人男性、21歳、無職)	窃盗	有罪	靴下41足窃取	1948. 3. 12	1948. 3. 20	懲役1年6ヶ月
47	M. T (日本人男性、17歳、職工)	窃盗	有罪	毛布3枚、物品3点窃取	1947. 12. 3	1948. 3. 20	未定（追加捜査により決定）
48	T. K (日本人男性、19歳、労働者)	窃盗	有罪	チョコレート6本窃取	1948. 3. 4	1948. 3. 20	懲役4ヶ月
49	K. O (日本人男性、26歳、無職)	窃盗	有罪	シャツ1着窃取	1948. 3. 9	1948. 3. 20	懲役6ヶ月
50	S. W (日本人男性、20歳、鉄道員)	窃盗	有罪	アルコール6缶窃取	1947. 12. 23	1948. 3. 22	懲役1年
51	H. K (日本人男性、20歳、PV店員)	165号違反	有罪	セーター1着、物品6点所持	1948. 2. 21	1948. 3. 23	罰金2000円
52	S. H (日本人男性、34歳、雑役夫)	165号違反	有罪	シーツ1枚、ガーゼ10枚窃取	1947. 12. 18	1948. 3. 22	罰金2000円
53	T. S (日本人男性、40歳、会社社長)	165号違反	有罪	ジャケット1着、シャツ1着所持	1947. 12. 29	1948. 3. 23	罰金1000円
54	I. I (日本人男性、25歳、セールスマン)	165号違反	有罪	黒人6. I. からタオル3本、物品7点を購入、所持	1947. 12. 7	1948. 3. 23	罰金3000円
55	T. S (日本人男性、21歳、会社員)	165号違反	有罪	バター1. 5ポンド所持	1948. 3. 5	1948. 3. 23	罰金1000円
56	S. T (日本人男性、19歳、労働者)	165号違反	有罪	バター1ポンド所持	1948. 3. 5	1948. 3. 23	罰金500円
57	K. N (日本人男性、24歳、労働者)	165号違反	有罪	バター1ポンド所持	1948. 3. 5	1948. 3. 23	罰金500円
58	K. K (日本人男性、28歳、労働者)	165号違反	有罪	バター2ポンド所持	1948. 3. 5	1948. 3. 23	罰金1000円
59-a	J. O (日本人男性、32歳、会社役員)	311号違反	有罪	ベニシリン、靴下28足所持	1947. 11. 15	1948. 3. 23	懲役6ヶ月及び罰金10000円
59-b	S. O (日本人男性、29歳、無職)	165号違反	有罪	ベニシリン5本所持	1947. 11. 25	1948. 3. 16	罰金5000円
59-c	M. M (日本人女性、29歳、無職)	165号違反	有罪	N (59-a被疑者) の求めによりベニシリン10本所持	1947. 11. 26	1948. 3. 16	罰金5000円
59-d	T. N (日本人男性、43歳、会社役員)	165号違反	有罪	ベニシリン95本所持	1947. 11. 15	1948. 3. 16	懲役1年及び罰金10000円
60	K. O (日本人男性、26歳、無職)	窃盗	有罪	シーツ6枚、物品46点窃取	1948. 3. 1	1948. 3. 19	懲役1年6ヶ月
61	T. F (日本人男性、37歳、ラジオ修理工)	165号違反	有罪	電流計2台、物品33点所持	1948. 2. 20	1948. 3. 24	罰金2000円
62	Y. M (日本人男性、22歳、無職)	165号違反	有罪	チエスターフィールド5箱所持	1947. 12. 24	1948. 3. 24	罰金2000円
63	M. T (日本人男性、34歳、労働者)	165号違反	有罪	タバコ9箱、物品4点所持	1948. 2. 23	1948. 3. 25	懲役6ヶ月及び罰金5000円
64	M. H (日本人男性、32歳、労働者)	窃盗	有罪	ズボン2本、シャツ2枚窃取	1948. 3. 27	1948. 3. 27	懲役1年
65-a	H. S (日本人男性、28歳、労働者)	窃盗	有罪	ズボン30本、物品2点窃取	1948. 3. 2	1948. 3. 27	懲役2年
65-b	T. M (日本人男性、18歳、労働者)	窃盗	有罪	ズボン30本、物品2点窃取	1948. 3. 2	1948. 3. 27	懲役1年6ヶ月
66	M. T (日本人女性、19歳、酒田店)	165号違反	有罪	ズボン1着所持	1948. 3. 22	1948. 3. 29	罰金1000円
67	M. O (日本人男性、23歳、無職)	窃盗	有罪	ガラス10枚窃取	1948. 3. 14	1948. 3. 29	懲役1年
68	H. S (日本人男性、20歳、無職)	窃盗	有罪	ズボン3本、物品3点窃取	1948. 2. 18	1948. 2. 30	罰金2000円
69	T. S (日本人男性、22歳、バーテンダー)	窃盗	有罪	5ドル所持	1947. 12. 31	1948. 3. 30	罰金5000円
70	S. M (日本人男性、21歳、無職)	165号違反	有罪	短パン1着、セーター1着所持	1947. 10. 31	1948. 3. 31	罰金1000円
71	T. M (日本人男性、19歳、労働者)	165号違反	有罪	靴下1足、物品3点所持	1947. 10. 31	1948. 3. 31	罰金2000円
72	H. T (日本人男性、21歳、労働者)	165号違反	有罪	砂糖30ポンド所持	1948. 3. 25	1948. 3. 31	罰金2000円
73	E. T (日本人男性、39歳、通訳)	165号違反	有罪	石鹸1個、物品23点所持	1948. 3. 18	1948. 3. 31	懲役6ヶ月及び罰金5000円
74	Y. S (日本人男性、31歳、農芸)	165号違反	有罪	ズボン1本、物品6点所持	1948. 3. 29		懲役6ヶ月及び罰金3000円
75-a	I. K (日本人男性、22歳、労働者)	窃盗	有罪	バター10ポンド窃取	1948. 3. 5	1948. 3. 31	懲役4ヶ月
75-b	C. M (日本人男性、27歳、運転手)	窃盗	有罪	K (75-a被疑者) の窃取したバター10ポンド保管	1948. 3. 5	1948. 3. 31	罰金2000円
合計 75件 (78名)							

《表 2 東京地裁管内 1948 年 3 月：不起訴事件》

番号	被疑者氏名 (国籍・性別・年齢・職業)	態様	容弁	嫌疑	犯行日	不起訴 決定日	不起訴理由
1	T.K (日本人女性、34歳、通販)	165号違反	有罪	洗剤1缶、物品3点所持	1947.8.11	1948.3.1	犯罪軽微
2	K.K (日本人男性、18歳、学生)	窃盗	有罪	砂糖1.5ポンド窃取	1947.10.6	1948.3.1	前科無し、犯罪軽微
3	S.M (日本人男性、23歳、労働者)	165号違反	不明	1ドル所持	1947.8.23	1948.3.1	被疑者所在不明
4	Y.K (日本人男性、46歳、料理人)	窃盗	有罪	ペーコン7切窃取	1948.2.27	1948.3.1	犯罪軽微
5	S.F (日本人男性、27歳、料理人)	窃盗	有罪	砂糖9オンス窃取	1947.2.27	1948.3.1	犯罪軽微
6	I.O (日本人男性、41歳、人足)	窃盗	無罪	缶1袋窃取	1947.8.11	1948.3.1	嫌疑無し
7	Y.T.M (韓国人男性、25歳、無職)	165号違反	有罪	ラングーストライク1箱所持	1948.2.20	1948.3.1	前科無し、犯罪軽微
8	T.T (日本人男性、19歳、労働者)	165号違反	有罪	ビスケット7本所持	1947.10.7	1948.3.1	前科無し、犯罪軽微
9	S.I (日本人男性、58歳、水彩画家)	165号違反	有罪	石鹸5個、物品6点(アメリカで購入) 引揚時持込	1948.1.6	1948.3.3	前科無し、犯罪軽微
10	P.H (日本人男性、32歳、居酒屋店員)	165号違反	有罪	ウィスキー1本所持	1947.11.7	1948.3.4	No.129による承認
11	C.N (日本人男性、52歳、タイプライター修理工)	165号違反	有罪	計算機2セットの修理	1948.1.18	1948.3.4	No.116による承認
12	S.T (日本人男性、40歳、労働者)	165号違反	有罪	ゴミ山からシューズ3足を捨てる所持	1947.9.12	1948.3.4	No.114による承認
13	S.M (日本人男性、20歳、給仕)	窃盗	有罪	ミルク2缶窃取	1948.2.5	1948.3.4	犯罪軽微
14	Y.T (日本人男性、55歳、線役夫)	165号違反	有罪	腕時計1個受領、ゴミ山からシューズ1足他物品捨てる	1947.11.15	1948.3.4	不明
15	A.M (日本人男性、51歳、労働者)	窃盗	有罪	未知目的で靴下1足窃取	1948.2.6	1948.3.4	犯罪軽微
16	T.A (日本人男性、50歳、工場従業員)	165号違反	有罪	ウェルセーター1着、物品5点購入、所持	1947.11.24	1948.3.4	No.112による承認
17	M.M (日本人男性、19歳、労働者)	窃盗	有罪	靴下1.5足窃取	1948.2.13	1948.3.4	犯罪軽微
18	T.F (日本人男性、61歳、モーダー工場社長)	165号違反	有罪	腕時計1個、物品6点受領、所持	1947.11.20	1948.3.4	No.127による承認
19	S.K (日本人男性、23歳、記者)	165号違反	有罪	G.1からタバコ10箱を1300円で購入、所持	1948.1.17	1948.3.4	No.115による承認
20	Y.T (日本人男性、19歳、鉄道員)	165号違反	有罪	2ドル所持	1947.10.16	1948.3.8	No.124による承認
21	T.S (日本人男性、20歳、給仕)	165号違反	有罪	2ドル所持	1947.10.16	1948.3.8	No.125による承認
22	M.I (日本人男性、20歳、給仕)	165号違反	有罪	1ドル所持	1947.10.16	1948.3.8	No.126による承認
23	A.M (日本人男性、23歳、学生)	窃盗	有罪	タバコ1箱窃取	1948.1.15	1948.3.10	犯罪軽微
24	O.N (日本人男性)						被疑者所在不明
25	S.M (日本人男性、56歳、労働者)	窃盗	有罪	原油1ガロン窃取	1948.1.30	1948.3.10	前科無し、犯罪軽微
26	K.S (日本人男性、49歳、労働者)	165号違反	有罪	靴下2足所持	1948.2.7	1948.3.10	前科無し、犯罪軽微
27	H.S (日本人男性、19歳、無職)	165号違反	有罪	チョコレート6本所持	1948.2.18	1948.3.11	前科無し、犯罪軽微
28	K.F (日本人男性、54歳、労働者)	窃盗	有罪	靴下1足窃取	1948.2.18	1948.3.11	前科無し、犯罪軽微
29	T.N (日本人男性、18歳、学生)	165号違反	有罪	ズボン1着購入、所持	1948.1.21	1948.3.12	No.173による承認
30	M.Y (日本人男性、43歳、保険業)	165号違反	有罪	砂糖10オンス所持	1947.12.24	1948.3.13	No.171による承認
31	Y.U (日本人男性、33歳、商店主)	165号違反	無罪	タイプライター2台所持	1947.12.29	1948.3.14	No.148による承認
32	T.Y (日本人男性、46歳、光屋)	165号違反	無罪	毛布1枚所持	1947.11.6	1948.3.14	No.147による承認
33	K.T (日本人男性、22歳、会社員)	165号違反	有罪	シーツ1枚所持	1947.12.16	1948.3.14	No.122による承認
34	T.I (日本人男性、37歳、運転手)	165号違反	有罪	ベスト1着(シンガポールで受領)の引揚時所持	1948.3.3	1948.3.14	No.187による承認
35	K.K (日本人男性、33歳、自動車修理工)	165号違反	有罪	依頼によりズボン70着所持	1947.10.28	1948.3.15	No.185による承認
36	Y.M (日本人男性、19歳、労働者)	165号違反	有罪	野戦糧食1バック所持	1948.2.13	1948.2.23	No.152による承認
37	Y.S (日本人男性、48歳、書店員)	165号違反	有罪	毛布4枚、物品119点所持	1947.10.5	1948.3.11	No.184による承認
38	F.U (日本人男性、24歳、無職)	165号違反	有罪	2ドル70セント所持	1947.2.6	1948.3.12	No.144による承認
39	Y.M (日本人男性、34歳、運転手)	165号違反	有罪	シャツ1着所持	1948.2.13	1948.3.12	No.143による承認
40	T.H (日本人男性、21歳、労働者)	165号違反	無罪	セーター1着所持	1948.1.22	1948.3.14	No.199による承認
41	H.N (日本人男性、22歳、店員)	165号違反	有罪	2ドル70セント所持	1948.2.6	1948.3.17	No.144による承認
42	T.K (日本人男性、34歳、無職)	165号違反	有罪	シーツ2枚、シャツ1着、ズボン1着所持	1947.9.30	1948.3.17	No.175による承認
43	M.T (日本人男性、28歳、労働者)	窃盗	有罪	ズボン26個、物品3点窃取	1947.6.1	1948.3.17	No.162による承認
44	K.K (日本人男性、年齢、職業不詳)						被疑者所在不明
45	K.O (日本人男性、31歳、ワイン販売員)	165号違反	有罪	ビーナツ1缶購入、所持	1947.12.27	1948.3.17	前科無し、犯罪軽微
46	R.Y (日本人男性、39歳、東京府職員)	業務上横領	有罪	救援物資のバイナッパル1缶、石鹸3個、グリーンピース1缶、物品10点横領	1948.3.1	1948.3.17	憲兵隊Millerat大尉による承認
47	K.M (日本人男性、40歳、労働者)	窃盗	有罪	靴下1足窃取	1948.2.13	1948.3.17	前科無し、犯罪軽微
48	T.H (日本人女性、29歳、女中)	165号違反	有罪	ココロパ1瓶受領、所持	1947.12.16	1948.3.19	前科無し、犯罪軽微
49	N.T (日本人男性、25歳、会社役員)	311号違反	有罪	依頼により外衣1着、物品54点所持	1947.7.6	1948.3.19	No.170による承認
50	T.M (日本人男性、27歳、仕立屋)	165号違反	有罪	スイス製腕時計所持	1947.10.2	1948.3.19	No.181による承認
51	C.O (日本人女性、22歳、無職)	311号違反	有罪	G.T.との結婚の際ラジオ1台、物品359点所持	1947.7.25	1948.3.19	No.168による承認
52	T.K (日本人男性、20歳、運転手)	311号違反	無罪	空気圧計10古所持(うち5台は出により窃取)	1947.6.27	1948.3.16	No.186による承認
53	H.W (日本人男性、23歳、USKP)	窃盗	有罪	未知目的で石鹸5個窃取	1948.3.12	1948.3.22	犯罪軽微

「占領目的に有害な行為」に関する検察官の起訴猶予裁量の運用（出口雄一）

54	S.N（日本人男性、55歳、労働者）	窃盗	有罪	ゴミ山からセーター1着、ズボン1着窃取	1948.2.19	1948.3.22	No.157による承認
55	K.F（日本人男性、19歳、労働者）	窃盗	有罪	コーンビーフ1缶窃取（食べようとした）	1948.1.28	1948.3.22	犯罪軽微
56	H.Y（日本人男性、36歳、労働者）	窃盗	有罪	靴下1足窃取	1948.3.5	1948.3.18	前科無し、犯罪軽微
57	K.H（日本人男性、18歳、労働者）	窃盗	有罪	砂糖1/2ポンド窃取	1948.3.4	1948.3.18	前科無し、犯罪軽微
58	S.T（日本人男性、36歳、労働者）	窃盗	有罪	砂糖6.5オンス窃取	1948.3.4	1948.3.18	前科無し、犯罪軽微
59	H.T（日本人男性、18歳、労働者）	窃盗	有罪	砂糖1/2ポンド窃取	1948.3.4	1948.3.18	前科無し、犯罪軽微
60	Y.K（日本人男性、23歳、労働者）	窃盗	有罪	ココア2ポンド窃取	1948.3.8	1948.3.18	前科無し、犯罪軽微
61	H.S（日本人男性、27歳、雑役夫）	窃盗	有罪	ココア3ポンド窃取	1948.3.8	1948.3.18	前科無し、犯罪軽微
62	T.S（日本人男性、24歳、労働者）	窃盗	有罪	ココア1ポンド窃取	1948.3.8	1948.3.18	前科無し、犯罪軽微
63	H.S（日本人男性、19歳、労働者）	窃盗	有罪	チョコレート5本窃取	1948.3.8	1948.3.18	前科無し、犯罪軽微
64	K.H（日本人男性、23歳、労働者）	窃盗	有罪	チョコレート6本窃取	1948.3.8	1948.3.18	前科無し、犯罪軽微
65	T.A（日本人男性、21歳、運転手）	165号違反	有罪	ランニング1着所持	1948.3.4	1948.3.18	前科無し、犯罪軽微
66	T.S（日本人男性、36歳、運転手）	165号違反	有罪	ランニング1着所持	1948.2.25	1948.3.18	前科無し、犯罪軽微
67	W.K（日本人男性、16歳、労働者）	165号違反	有罪	チョコレート9本所持	1948.3.1	1948.3.18	前科無し、犯罪軽微
68	K.S（日本人男性、22歳、労働者）	165号違反	有罪	チョコレート2本所持	1948.3.1	1948.3.18	前科無し、犯罪軽微
69	T.I（日本人男性、20歳、労働者）	窃盗	有罪	チョコレート10本所持	1948.3.4	1948.3.18	前科無し、犯罪軽微
70	N.K（日本人男性、18歳、労働者）	窃盗	有罪	チョコレート3本窃取	1948.3.24	1948.3.24	前科無し、犯罪軽微
71	A.S（日本人男性、23歳、運転手）	窃盗	有罪	チョコレート2本窃取	1948.3.12	1948.3.24	前科無し、犯罪軽微
72	K.S（日本人男性、18歳、労働者）	窃盗	有罪	チョコレート2本窃取	1948.3.13	1948.3.24	前科無し、犯罪軽微
73	S.N（日本人男性、21歳、警備員）	窃盗	有罪	パン6斤窃取	1948.2.22	1948.3.24	前科無し、犯罪軽微
74	K.O（日本人男性、19歳、労働者）	窃盗	有罪	チョコレート6本窃取	1948.3.4	1948.3.24	前科無し、犯罪軽微
75	H.N（日本人男性、27歳、運転手）	165号違反	有罪	ランニング1着所持	1947.9.5	1948.3.24	前科無し、犯罪軽微
76	T.O（日本人男性、20歳、調理師）	165号違反	有罪	ココア2ポンド窃取	1948.1.21	1948.3.25	前科無し、犯罪軽微
77	K.K（日本人男性、63歳、雑役夫）	165号違反	有罪	砂糖1.5ポンド所持	1948.2.16	1948.3.29	前科無し、犯罪軽微
78	S.K（日本人男性、23歳、運転手）	165号違反	有罪	ジャケット1着、物品6点所持	1948.3.23	1948.3.23	No.208による承認
79	T.K（日本人男性、23歳、労働者）	165号違反	有罪	短パン2着所持	1948.2.27	1948.3.24	前科無し、犯罪軽微
80	I.Y（日本人男性、25歳、食料品店勤務）	166号違反	有罪	石鹸5個所持	1948.3.4	1948.3.25	前科無し、犯罪軽微
81	I.O（日本人男性、38歳、公務員）	165号違反	有罪	パーカー万年筆1本所持	1945.7.24	1948.3.25	中国人公官からの贈答品であったため
82	S.K（日本人男性、23歳、運転手）	窃盗及び贓物運搬	無罪	ズボン170着、物品3点輸送	1947.10.21	1948.3.25	嫌疑無し
83-a	S.I（日本人男性、18歳、運転手）	窃盗及び贓物運搬	無罪	同上	1947.11.11	1948.3.25	嫌疑無し
83-b	T.K（日本人男性、21歳、運転手）	窃盗及び贓物運搬	有罪	下着50着、物品2点を盗品と知らずに輸送	1947.11.11	1948.3.25	前科無し、犯罪軽微
84-a	I.Y（日本人男性、22歳、運転手）	窃盗及び贓物運搬	無罪	ズボン170着、物品3点を盗品と知らずに輸送	1947.9.2	1948.3.25	嫌疑無し
85	K.S（日本人女性、49歳、無職）	窃盗及び贓物運搬	有罪	ズボン400着、物品5点を盗品と知らずに管理	1947.11.11	1948.3.25	犯罪軽微
86	K.A（日本人男性、28歳、自動車修理工）	165号違反	有罪	縫糸2ロール所持	1948.2.20	1948.3.26	前科無し、犯罪軽微
87	M.S（日本人男性、20歳、露天浴）	165号違反	有罪	石鹸4個所持	1948.2.6	1948.3.29	前科無し、犯罪軽微
88	T.I（日本人男性、25歳、労働者）	窃盗	有罪	干し巻1缶、牛肉1缶窃取	1948.3.11	1948.3.27	No.216による承認
89	K.N（日本人女性、31歳、無職）	311号違反	有罪	ラジオ1台、物品67点所持	1947.7.30	1948.3.27	No.158による承認
90	K.K（日本人男性、24歳、無職）	窃盗	有罪	砂糖4ポンド窃取	1947.12.1	1948.3.27	前科無し、犯罪軽微
91	T.I（日本人男性、27歳、陶器商）	165号違反	有罪	万年筆1本所持	1947.10.30	1948.3.29	No.214による承認
92	N.H（日本人男性、20歳、学生）	165号違反	有罪	20ドル所持	1947.10.5	1948.3.29	No.215による承認
93	C.K（日本人男性、24歳、無職）	165号違反	有罪	タバコ6箱所持	1948.3.11	1948.3.29	前科無し、犯罪軽微
94	K.Y（日本人男性、38歳、雑貨商）	165号違反	有罪	ストリフトマイシン1瓶所持	1947.10.22	1948.3.30	No.210による承認
95	G.T（日本人男性、48歳、運転手）	311号違反	有罪	プラグ2個所持	1947.8.18	1948.3.30	No.207による承認
96	M.H（日本人男性、20歳、運転手）	311号違反	有罪	ココア2ポンド所持	1948.1.31	1948.3.30	前科無し、犯罪軽微
97	Y.K（日本人男性、40歳、料理人）	窃盗	無罪	牛肉窃取	1948.1.14	1948.3.31	No.243により嫌疑無し
98	J.M（日本人男性、21歳、会社員）	165号違反	有罪	セーター2着所持	1947.12.2	1948.3.31	No.141による承認
99	K.K（日本人男性、21歳、米軍属）	165号違反	有罪	背広上1着、物品5点所持	1948.2.15	1948.3.31	憲兵隊Miller大尉による承認
100	K.M（日本人男性、18歳、無職）	窃盗	有罪	石鹸2個窃取	1948.2.24	1948.3.31	前科無し、犯罪軽微
101	Y.K（日本人男性、45歳、副社長）	165号違反	有罪	13オンス窃取（不詳）	1948.3.1	1948.3.31	前科無し、犯罪軽微
102	S.T（日本人男性、26歳、労働者）	窃盗	有罪	砂糖13オンス窃取	1948.3.16	1948.3.31	前科無し、犯罪軽微
103	S.A（日本人男性、27歳、文化団体役員）	165号違反	有罪	サッカリン5ポンド所持	1947.8.31	1948.3.31	No.229による承認
104	W.N（日本人男性、20歳、労働者）	165号違反	有罪	短パン1着所持	1947.10.31	1948.3.31	前科無し、犯罪軽微
合計 104件（106名）							

※原史料は LS-17661 ~ 17662, GHQ/SCAP Records に含まれている。

被疑者氏名はイニシャルで示した。また、原史料には、被疑者及び犯行地住所、証拠品に関する情報も記載されているが、これらは省略した。

- ハ 連合国占領軍の指定する救済機関を通じて受け渡される財産
- ニ 連合国占領軍により日本国内における消費又は加工のために放出される輸入品
- ホ 修繕し、若しくは洗たくするために又は連合国占領軍若しくは連合国占領軍の要員に雇用されていることに伴う職務を行うために収受し、又は所持される財産
- ヘ 書籍及び教育資料（連合国占領軍の政策又は規則に反する宣伝をするためのものを除く。）
- ト 連合国占領軍の命令によりその収受又は所持を許可された財産

二 連合国占領軍の要員の財産で自動車（乗用自動車、貨物自動車その他の自動車（けん引自動車、被けん引自動車及びスクーターを含む。）をいう。以下本条中同じ。）以外のものを、贈与により収受する場合

三 前号に規定する場合を除くの外、連合国占領軍の要員の財産（連合国占領軍の酒保、陸軍又は空軍用物資交換所、艦船用店舗その他これらに類似する機関から取得された財産を除く。）で自動車以外のものを、交換又は代物弁済による等対価として日本国の通貨を支払わないで収受する場合

第三条 前条第二項第二号の規定により収受することができる場合においても、その収受された財産は、販売その他の商取引の用に供してはならない。

2 前項の財産は、販売その他の商取引の用に供する目的をもつて所持してはならない。

第四条 第一条、第二条第一項又は前条の規定に違反した者は、五年以下の懲役若しくは五万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する⁽⁶⁰⁾。

また、ほぼ同時期に地方軍政機構が改編されたことを受けて、勅令第 311 号関連事件については、1950（昭和 25）年 1 月に「特別の事件を除き、検察官が数年来占領軍当局と連絡して得た経験に基づく適正な基準に従

つて処理する限り、一々の承認を受けずとも起訴、不起訴をして差支えない」との指示があり、「この種事件につき一般的に起訴、不起訴を決定してよい旨の包括的な承認」がなされた⁽⁶¹⁾。そして、極東委員会の決定を踏まえて同年10月18日に発出された「民事及び刑事裁判権の行使に関する覚書」（SCAPIN2127）に基づいて、1946年2月19日付「刑事裁判権の行使に関する覚書」及び関連の覚書が廃止され、10月31日には勅令第311号に代わって「占領目的阻害行為処罰令」が公布、翌11月1日に施行されている（政令第325号）。このことにより、占領管理体制下の司法は、講和条約を見据えた「裁判権の回復の時期」へと向かうこととなったが⁽⁶²⁾、とりわけこの「占領目的阻害行為処罰令」の運用については「検察部は米占領軍の直接的な下請機関として、平和と独立をもとめる民主的運動や言論にたいする政治的弾圧をこととした」との厳しい批判がなされている⁽⁶³⁾。この批判が妥当であるかどうかを検討するためには、「占領目的に有害な行為」及び「占領目的阻害行為」が具体的にどのような内容をもっており、日本側とGHQ側でどのような運用が行われていたか、更には、それが占領政策の変化とどのように連動していたか、というような問題を史料に即して実証的に分析する必要があるが、この課題は別稿に譲ることとしたい。

【註】

- (1) 詳しくは、拙稿「憲法秩序の変動と占領管理体制——「日本国憲法施行の際現に効力を有する命令の規定の効力等に関する法律」（昭和二二年法律第七二号）の制定及び改正過程を中心として」『桐蔭法学』14巻2号、2008年を参照（なお、掲載時に副題の誤植があった。不注意を恥じつつ、ここで訂正しておく）。
- (2) さしあたり、長谷川正安『憲法判例の研究』勁草書房、1956年を参照。
- (3) 佐藤達夫「ポツダム命令についての私録（3）」『自治研究』28巻6号、1952年、17頁以下。
- (4) その制定の経緯については、拙稿「「占領目的に有害な行為」と検察官の起訴猶予裁量——占領下における刑事司法の管理と法制改革の交錯」

『桐蔭法学』12 巻 1 号、2005 年において若干の検討を加えた。なお、勅令第 311 号の内容を含む、占領管理体制の下での刑事裁判権に関する問題について、矢崎憲正「勅令三一一号——占領目的有害行為処罰規定の制定」『警察研究』17 巻 9 号、1946 年、2 頁以下、本田正義・勝尾鐸三『新しい刑法 附 占領下の刑事裁判権』近代書房、1948 年、84 頁以下、神谷尚男「勅令第三百十一号について」『警察研究』21 巻 9 号、1950 年、32 頁以下、山崎茂「占領下の裁判手続上の諸問題——その実務上の考察」『判例タイムス』4 輯、1950 年、15 頁以下、越川純吉『日本に在住する非日本人の法律上の地位（特に共通法上の外地人について）』（法務資料第 308 号）1949 年、140 頁以下、同「過渡期涉外司法の諸問題——その国内法的研究（特に管理法令の研究）」『法曹時報』8 巻 10 号、1956 年、15 頁以下等を参照。

- (5) その概要については、さしあたり、拙稿「戦後占領期日本の法制改革研究の現況と課題」『法制史研究』56 号、2007 年を参照されたい。
- (6) 刑事訴訟法の制定過程に関しては、刑事訴訟法制定過程研究会「刑事訴訟法の制定過程 1 ～ 23〔未完〕」『法学協会雑誌』91 巻 7 号～99 巻 12 号、1974 ～ 82 年、小田中聰樹『現代刑事訴訟法論』勁草書房、1977 年、井上正仁・渡辺咲子・田中開編著『刑事訴訟法制定資料全集 昭和刑事訴訟法編 1 ～ 3（日本立法資料全集 121 ～ 123）〔未完〕』信山社、2001 ～ 2008 年等を参照。
- (7) 松尾浩也「刑事訴訟法史のなかの現行法——旧法との連続性と非連続性」（『刑事法学の地平』有斐閣、2006 年所収）、210 頁以下。
- (8) 拙稿「GHQ の司法改革構想から見た占領期法継受——戦後日本法史におけるアメリカ法の影響に関連して」『法学政治学論究』49 号、2000 年、357 頁以下を参照されたい。なお、オブラーとブレイクモアについては、それぞれの旧蔵文書を用いて簡単な紹介を行っている。併せて参照されたい（『「亡命ドイツ法律家」アルフレッド・C・オブラー——異文化接触としての占領期法制改革』『法学研究』82 巻 1 号、2009 年、「トーマス・L・ブレイクモアと日本法——東京帝国大学の学生として、GHQ の法律スタッフとして」(John O Haley and International House of Japan (ed.) ,

「占領目的に有害な行為」に関する検察官の起訴猶予裁量の運用（出口雄一）

Proceedings of The Symposium Honoring the Contributions and Career of Thomas L. Blakemore entitled Law and Practice in Postwar Japan: The Postwar Legal Reforms and Their Influence, The International House of Japan and The Blakemore Foundation, 2010)。

- (9) 佐伯千仞「証拠法における戦時法の残照」『刑法雑誌』31 卷 1 号、1990 年、1 頁以下。
- (10) 松尾浩也「刑事司法の日本的特色——いわゆるモデル論とも関連して」『法曹時報』46 卷 7 号、1994 年、12 頁以下。この問題につき、田口守一「精密司法論の意義」（『刑事訴訟の目的』成文堂、2007 年所収）、105 頁以下をも参照されたい。
- (11) 横井大三「起訴便宜主義」（熊谷弘他編『公判法体系 I 第 1 編 公訴』日本評論社、1974 年所収）、79 頁以下、及び、三井誠「検察官の起訴猶予裁量——その歴史のおよび実証的研究 (3)」『法学協会雑誌』91 卷 9 号、1974 年、24 頁以下。
- (12) 前掲拙稿「占領目的に有害な行為」と検察官の起訴猶予裁量」、60 頁以下。
- (13) 本稿は、最高裁判所事務局渉外課『渉外月報特別資料』の他、GHQ/SCAP Records（国立国会図書館憲政資料室蔵）、公文類聚（国立公文書館蔵（<http://www.digital.archives.go.jp/>））に基いている（国立公文書館所蔵史料の一部は上掲サイト上で公開されているものを利用した）。また、国会議事録、及び、法令改廃の沿革については、国立国会図書館の会議録検索システム（<http://kokkai.ndl.go.jp/>）及び日本法令索引（<http://hourei.ndl.go.jp/SearchSys/>）を利用した。なお、史料の引用に当たっては旧字体を新字体に改めた他、中略箇所については「…」で示し、筆者による補記は〔 〕により示した。かな遣いが統一されていない箇所については原文のままとした。訳文については、適宜（ ）により原文を併記した。
- (14) 外務省編『日本占領及び管理重要文書集 (2)』日本図書センター、1989 年、65 頁以下。訳文は『日本管理法令研究』8 号、1946 年、45 頁以下に拠った。
- (15) 軍事占領裁判所に関しては、さしあたり、松元秀之「占領軍裁判所について」『警察研究』21 卷 1 号、1950 年、52 頁以下、高橋眞清「軍事警察裁判所（Provost Courts）の審理手続——我国に於る英米式刑事訴訟

手続の一形態として」『判例タイムズ』2 輯、1948 年、52 頁以下を参照されたい。

- (16) 以上の経緯につき、詳しくは前掲拙稿「「占領目的に有害な行為」と検察官の起訴猶予裁量」、47 頁以下を参照されたい。
- (17) 「「刑事裁判管轄権の行使」及「朝鮮人其の他の者に対し言渡されたる判決の再審査」に関する「カーペンター」法務部長との会談録(第一回)」(最高裁判所事務局渉外課『昭和 23 年 10 月 渉外月報特別資料(4-6 合併号)』所収)、7 頁以下。
- (18) 「二月二十五日「刑事裁判権執行に関する覚書」に付ての会談録」(前掲『渉外月報特別資料』所収)、15 頁(2 の末尾は「c に関するもの」の誤記と思われる)。
- (19) 『日本管理法令研究』10 号、1948 年、539 頁以下。
- (20) 矢崎前掲「勅令三一一号」、16 頁。
- (21) 終戦連絡中央事務局政治部『執務報告』第二号(1946 年 4 月 15 日)(荒敬編『日本占領・外交関係資料集 第 3 巻』柏書房、300 頁以下)。
- (22) 『日本管理法令研究』18 号、1948 年、59 頁以下(訳文もこれに拠った)。
なお、SCAPIN1218 による修正は、日本側が連合国人を逮捕する権限に関する要件の、重大な犯罪を行ったことについての「相当の嫌疑(reasonable suspicion)」から「相当の証拠(reasonable evidence)」への変更であった。
- (23) 田中二郎は「この覚書は、恐らく、右の禁止違反の行為は、占領目的に直接の侵害を与える行為ともいうことをえず、又一々軍事占領裁判所を煩わすべき種類の事件でもないとの見地に立つてであろう」と解説している(『日本管理法令研究』18 号、1948 年、59 頁)。
- (24) 他に挙げられている関連法令は、以下の二つである(附則は省略した)。
連合国占領軍の発行する弗表示軍票の取締等に関する件(昭和 21 年大蔵通信省令第 1 号)
- 第一条 第二条に規定する場合を除く外、連合国占領軍の発行する弗表示軍票を收受し又は所持する行為は、昭和二十一年勅令第三百十一号第一条第四号に該当するものとする。
- 第二条 通信官署の職員は、大蔵大臣の指定する給付の支払に限り、連

「占領目的に有害な行為」に関する検察官の起訴猶予裁量の運用（出口雄一）

合国占領軍に属する軍人又は連合国人たる軍属から弗表示軍票の提供を受けた場合には、日本銀行券、貨幣、政府の発行する小額紙幣及び臨時補助貨幣と一弗につき十五円の割合で、これを収受しなければならない。

第三条 前条の規定に違反した者は、これを三年以下の懲役若しくは禁錮又は五千円以下の罰金に処する。

英国占領軍の発行する磅表示の軍票又は英国占領軍の使用する濠洲貨幣の取締に関する件（昭和 22 年大蔵省令第 56 号）

英国占領軍の発行する磅表示の軍票又は英国占領軍の使用する一ペニー若しくは半ペニーの濠洲銅貨幣を収受し又は所持する行為は、昭和二十一年勅令第三百十一号（連合国占領軍の占領目的に有害な行為に対する処罰等に関する勅令）第一条第四号に該当するものとする。

前項の規定は、連合国占領軍に属する軍人若しくは連合国人たる軍属又は連合国最高司令官の指定する者については、これを適用しない。

- (25) 「昭和二十一年勅令第三百十一号等の改正法律案に関する総司令部法務部係官との会談録（第二回）」（前掲『渉外月報特別資料』所収）、127 頁以下。
- (26) 同前、161 頁以下。憲兵裁判所の科刑権限については、松元前掲「「占領軍裁判所」について」、65 頁以下を参照。
- (27) 「昭和二十一年勅令第三百十一号等の改正法律案に関する総司令部法務部係官との会談録（第一回）」（前掲『渉外月報特別資料』所収）、121 頁。
- (28) 「昭和二十一年勅令第三百十一号等の改正法律案に関する総司令部法務部係官との会談録（第四回）」（前掲『渉外月報特別資料』所収）、151 頁以下。
- (29) 「昭和二十一年勅令第三百十一号等の改正法律案に関する総司令部法務部係官との会談録（第八回）午後の部」（前掲『渉外月報特別資料』所収）、56 頁以下。
- (30) 佐藤前掲「ポツダム命令についての私録（3）」、19 頁。
- (31) Amendment of Imperial Ordinance No.311 and of Ministry of Justice Ordinance Concerning Unauthorized Possession of Allied Goods, 21 August 1947 (LS-29180, GHQ/SCAP Records) .
- (32) 前掲拙稿「憲法秩序の変動と占領管理体制」48 頁以下。
- (33) 前掲拙稿「占領目的に有害な行為」と検察官の起訴猶予裁量」、66 頁以下。

- (34) 前掲「昭和二十一年勅令三百十一号等の改正法律案に関する総司令部法務部係官との会談録（第二回）」、128 頁以下。
- (35) 前掲拙稿「「占領目的に有害な行為」と検察官の起訴猶予裁量」、80 頁以下。
- (36) 「昭和二十一年勅令三百十一号等の改正法律案に関する総司令部法務部係官との会談録（第三回）」（前掲『涉外月報特別資料』所収）、141 頁以下。ただし、7 月 15 日にこの問題が再度話題となったときには、日本側の「従来の通り一般原則によることにしてよくはないか」との主張に対し「それでよい」とあっさり認めているので、これはあくまで取引の材料であったようである（前掲「昭和二十一年勅令三百十一号等の改正法律案に関する総司令部法務部係官との会談録（第四回）」、154 頁）。
- (37) なお、その際に「いづれにしてもこの問題は、難しい問題だから、後日この点に関して司法省から通牒を出されるような場合には、十分注意して慎重にやつてもらいたいと思う」と付言されていることには注意を要する（「昭和二十一年勅令三百十一号等の改正法律案に関する総司令部法務部係官との会談録（第五回）」（前掲『涉外月報特別資料』所収）、1581 頁以下）。この点については、章を改めて検討する。
- (38) 同前、159 頁以下。なお、この会談には、法務局のバッシンらに加え、民政局からもマイヤース（H. Mayers）が参加しているが、GHQ 側からの発言がそれぞれ誰のものを史料上特定することは出来ない。
- (39) なお、附則によって、昭和 21 年内務司法省令第 1 号は廃止され、大蔵通信省令第 1 号、及び、昭和 22 年大蔵省令第 56 号は改正された。
- (40) さしあたっては、「＜座談会＞刑事訴訟法の応急措置法について」『法の支配』63 号、1985 年、66 頁以下を参照されたい。
- (41) 高橋一郎『新憲法下における刑事訴訟法解説——応急措置法を中心として』近代書房、1947 年、序文。なお、応急措置法の制定過程に関しては、松尾浩也「応急措置法の制定過程」（『刑事法学の地平』有斐閣、2006 年所収）、144 頁以下を参照。
- (42) 応急措置法は第 8 条第 3 号で「現行犯人が逮捕された場合には、遅滞なく刑事訴訟法第二百七条及び第二百二十九条に定める時間の制限内に検察官から裁判官に対する勾留状の請求がされなければならない」とし、

「占領目的に有害な行為」に関する検察官の起訴猶予裁量の運用（出口雄一）

「この制限された時間は、逮捕の時からこれを起算する」と定めていた。

- (43) 松尾前掲「応急措置法の制定過程」162 頁。
- (44) 「昭和二十一年勅令三百十一号等の改正法律案に関する総司令部法務部係官との会談録（第七回）」（前掲『涉外月報特別資料』所収）、43 頁。
- (45) 前掲「昭和二十一年勅令三百十一号等の改正法律案に関する総司令部法務部係官との会談録（第八回）午後の部」、59 頁以下。
- (46) 8 月 28 日付「占領軍物資の不法所持者等の取扱について通牒」（『警察研究』18 卷 10 号、1947 年）、48 頁。
- (47) 9 月 5 日付「昭和二十二年政令第百六十六号、昭和二十一年勅令三百十一号の一部を改正する政令の運用について依命通牒」（『警察研究』18 卷 11 号、1947 年）、44 頁。司法省刑事局関係者による解説書の中でも「実際の運用としては、前記〔応急措置法第八条〕第一号及び第二号の場合においても、犯人が事実上拘束を受けた時間が斟酌され、できるだけ速やかに処理されるものと思われます」とされている（本田・勝尾前掲『新しい刑法』、118 頁）。
- (48) 前掲「昭和二十一年勅令三百十一号等の改正法律案に関する総司令部法務部係官との会談録（第七回）」、44 頁以下。
- (49) 同前、44 頁以下。地方軍政部の活動については、近時、新たな史料に基づく実証研究が進められている（栗田尚弥編著『地域と占領——首都とその周辺』日本経済評論社、2007 年、西川博史『日本占領と軍政活動——占領軍は北海道で何をしたか』現代史料出版、2007 年等）。
- (50) 前掲「昭和二十一年勅令三百十一号等の改正法律案に関する総司令部法務部係官との会談録（第八回）午後の部」、58 頁以下。
- (51) 三井誠「刑事手続法の行方——刑事司法の改革とその課題」『法学教室』280 号、2004 年、26 頁以下。
- (52) 稲田得三『裁判官四十年』創元新書、1963 年、70 頁以下。
- (53) 当該史料は、LS-17636 ～ 18757（GHQ/SCAP Records）に収められているが、勿論、別のフォルダに保管されている可能性もある。いずれにせよ、筆者はその全てを精査するに至っていないので、史料の全体像についての検討は別稿に委ねざるを得ない。なお、稲田判事は「初めは日

本式に考え、どうせ一通は米軍へ取り上げられるものと思っていたので、私は先方へわたす分とその控えと二通こしらえて持参したのだが、法務官はそれを一覽した上、OK といって返してよこした。これはありがたかった。国辱にもなりかねない拙い翻訳が、米軍の手に残らなかったことは幸いであった」と回想している (同前、71 頁)。あるいはこのような事情で GHQ 側に残らなかった史料もあるのかもしれない。

(54) 本田・勝尾前掲『新しい刑法』、107 頁以下。なお、占領管理体制下における民間の武器回収に関しては、荒敬「占領軍の「刀狩り」——民間の武装解除」(『日本占領史研究序説』柏書房、1994 年所収)、38 頁以下、及び、藤木久志『刀狩り——武器を封印した民衆』岩波書店、2005 年、208 頁以下を参照。

(55) 本田・勝尾前掲『新しい刑法』、113 頁以下。

(56) 前掲「昭和二十一年勅令三百十一号等の改正法律案に関する総司令部法務部係官との会談録 (第七回)」、46 頁。

(57) 「連合国占領軍、その将兵又は連合国占領軍に附属し若しくは随伴する者の財産を不法に^(ママ)処持し、取得し、受領し又は処分する行為について」(刑事局長依命通牒) (『警察研究』第 18 巻第 10 号、1947 年)、51 頁。

(58) Monthly Indictment Report No.7, no date, Monthly Non-indictment Report No.7, no Date (LS-17661 ~ 17662, GHQ/SCAP Records) 上述したように、筆者は、GHQ 側に提出された勅令第 311 号に関する裁判記録を全て精査したわけではないが、管見の限り、地方検察庁による起訴及び不起訴処分を報告した文書はこれ以外発見出来ていない。SCAPIN1740 によって提出が求められているのは「各事件毎に法廷の所在地、事件番号、犯罪の概要、被告訴人員数、抗弁、有罪の判決及びその他関係事項」を記載した「裁判事件に関する月次報告」であり、おそらくこの文書は (なんらかの手続的な混乱によって) 例外的にこのフォルダに含まれていたものと推測される。勿論、実際に起訴猶予処分の是非について事前調整を行っていた地方検察庁及び地方軍政部には、同様の文書が残されている筈である。他日を期して検討したい。

(59) 神谷前掲「勅令第三百十一号について」、44 頁。

「占領目的に有害な行為」に関する検察官の起訴猶予裁量の運用（出口雄一）

- (60) その概要として、最高裁判所事務総局渉外課『昭和 25 年 8 月渉外資料 8 号 全国高等裁判所渉外関係刑事事件担当裁判官及渉外係裁判官会議事要録（昭和 25 年 1 月 19・20 日）』、17 頁以下を参照。
- (61) 神谷前掲「勅令第三百十一号について」、44 頁。
- (62) 越川前掲「過渡期渉外司法の諸問題」、21 頁。なお、江尻美雄一「刑事裁判権の拡張に関する政令について」『警察研究』21 巻 12 号、1950 年、36 頁以下を参照。
- (63) 潮見俊隆「検察官」（『岩波講座現代法 6 現代の法律家』岩波書店、1966 年所収）、134 頁。

（でぐち・ゆういち 本学准教授・日本法史研究所員）